

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成28年5月6日提出
【計算期間】	第19特定期間 (自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日)
【ファンド名】	りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん) りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん) りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん) りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん) りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん) りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん) りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん) りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん) (総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。)
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

<各ファンド共通>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈各ファンド共通〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (含む日本)		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回 (毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
社債		アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分変更型) (株式、債券、不動産投信))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん)	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん)	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん)	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん)	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん)	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん)	1,500億円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん)	3,000億円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)	1,200億円

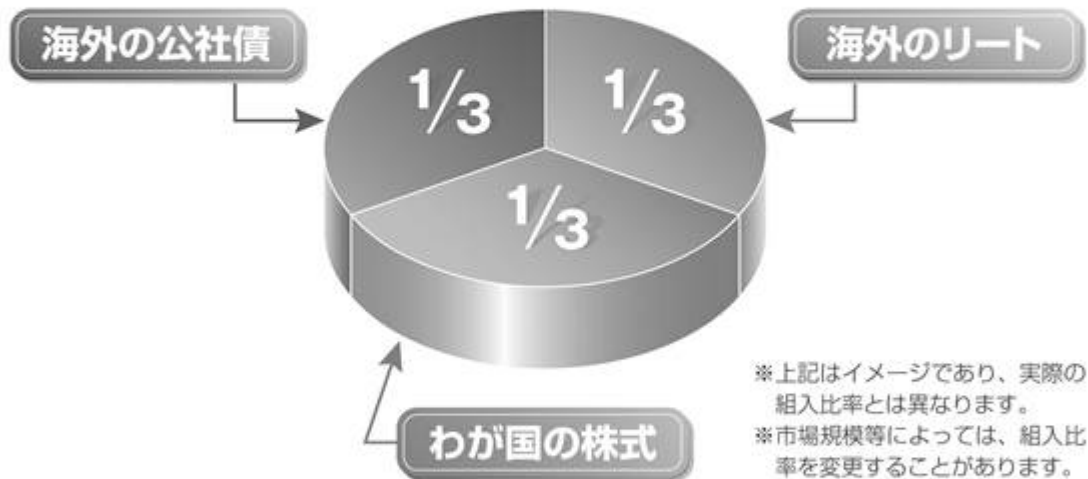
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1

「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、8本のファンドで構成されており、各ファンドは、わが国の株式ならびに海外の公社債およびリートに3分の1ずつを目処に投資します。なお、わが国の株式への投資は、各ファンドが投資対象とする各地域の企業の株式に投資します。

資産配分のイメージ



りそな・東京応援・資産分散ファンド (愛称:大江戸ブンさん) 東京(東京23区内)企業の株式	りそな・埼玉応援・資産分散ファンド (愛称:埼玉ブンさん) 埼玉県企業の株式(県内企業、進出企業)	りそな・多摩応援・資産分散ファンド (愛称:多摩ブンさん) 多摩地域(東京23区以外の東京都内)企業の株式
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド (愛称:はまのブンさん) 神奈川県企業の株式	りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーブンさん) 愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業の株式	
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ブンさん) 京都府・滋賀県企業の株式	りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ブンさん) 大阪府企業の株式	りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ブンさん) 兵庫県企業の株式

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



*図中の各記号（○○、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読み替えて下さい。

○○	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

2

わが国の株式への投資にあたっては、ファンドごとに以下の方針で運用を行ないます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド （愛称：大江戸ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド （愛称：埼玉ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（「県内企業」）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・多摩応援・資産分散ファンド （愛称：多摩ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド （愛称：はまのブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーぷんさん)	①愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ぷんさん)	①京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ぷんさん)	①大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ぷんさん)	①兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

3 海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

(注) 上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上*1、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上*2とすることを基本とします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合
高い	Aaa	AAA
	Aa { Aa1 Aa2 Aa3 }	AA { AA+ AA AA- }
	A { A1 A2 A3 }	A { A+ A A- }
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い		D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

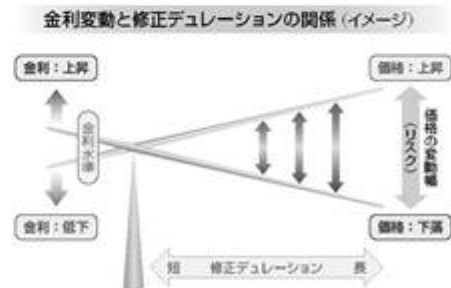
※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



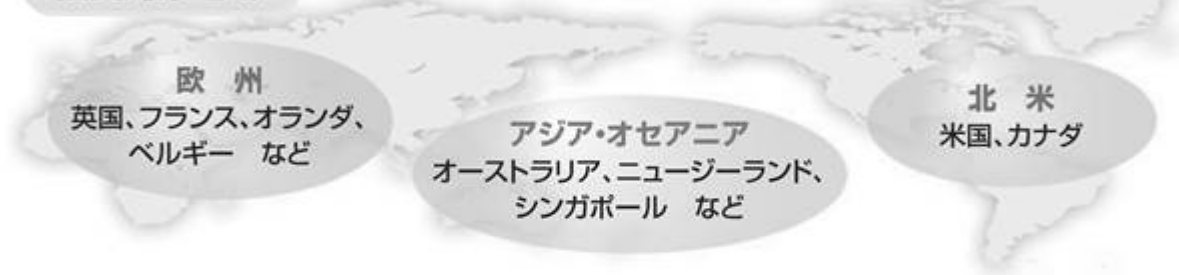
- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

4 海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリーートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域（イメージ）



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・ 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・ リート運用では最大級の資産規模。
- ・ ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・ 優先証券や大型バリューストックなどインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・ 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

・ 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した運用管理費用（信託報酬）の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献します。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

6

毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆ 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆ 基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆ 分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

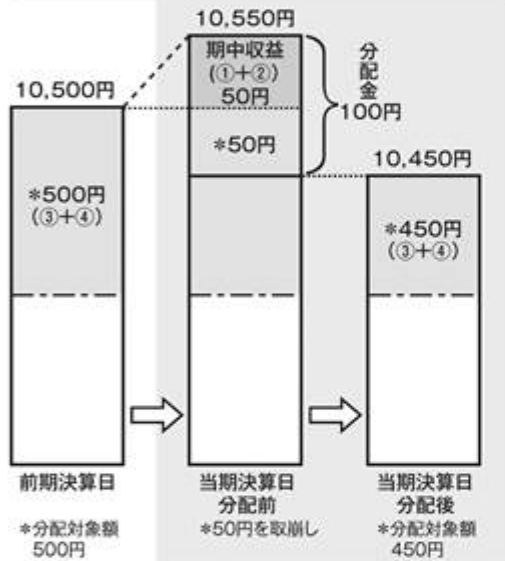
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



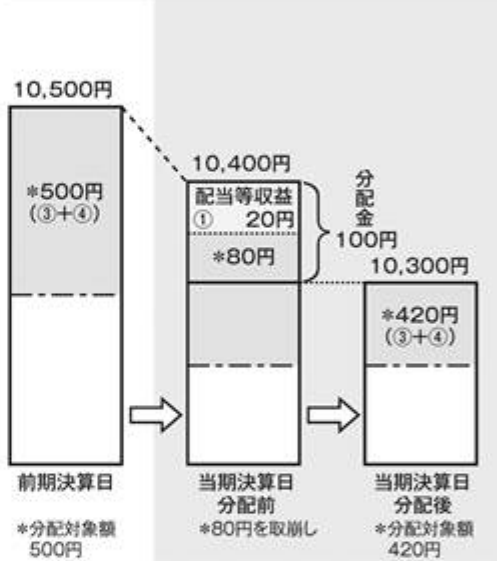
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

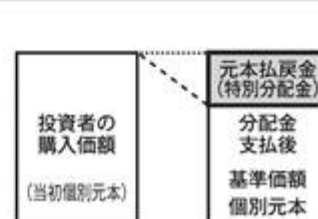
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金(注1)、償還金など お申込金(5)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
-------	------	--

1

収益分配金、償還金など お申込金(5)

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
------	----------------	---

運用指図

2

損益 信託金(5)

受託会社	<p>株式会社 りそな銀行</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
------	--	--

損益 投資

投資対象	<p>わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など (ファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します。)</p>
------	---

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(4)。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。

- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[ファミリーファンド方式について]

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

< 委託会社の概況（平成28年2月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象<各ファンド共通>

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. () 応援マザーファンドの受益証券

2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券

3. 世界REITマザーファンドの受益証券

投資態度<各ファンド共通>

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

() 応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された() 応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

(注) 上記の()は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川

「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

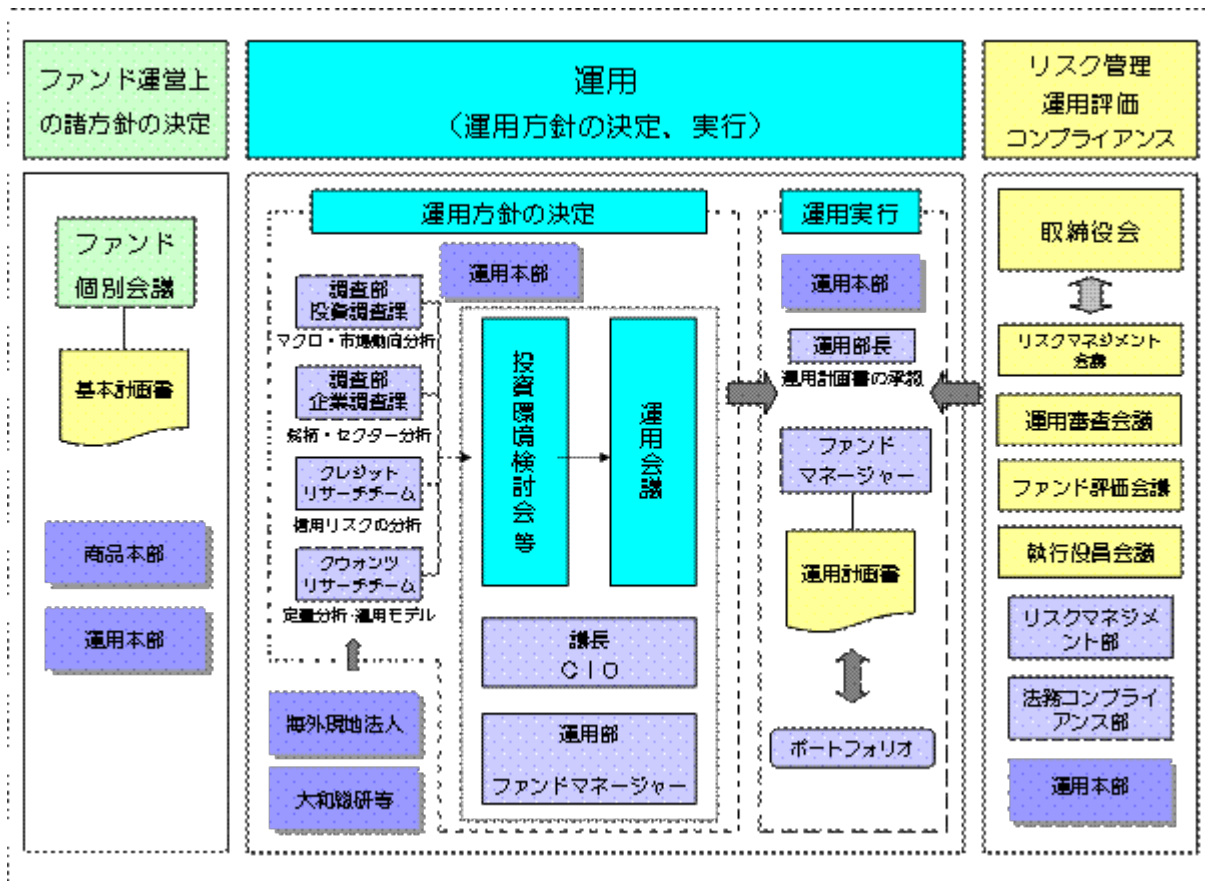
委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

八．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

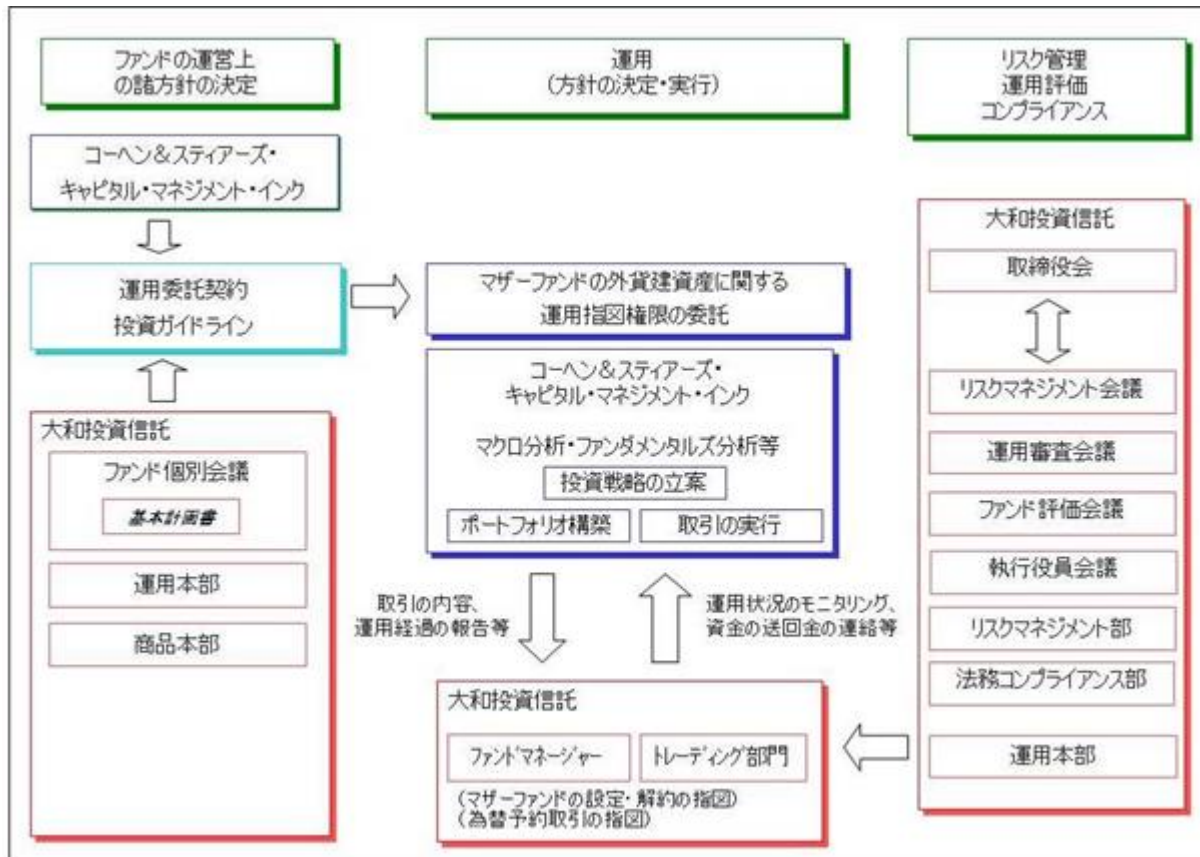
経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

二．リスク管理、運用評価、コンプライアンス

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成28年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド
2. 埼玉応援マザーファンド
3. 多摩応援マザーファンド
4. 神奈川応援マザーファンド
5. 中部応援マザーファンド
6. 京都滋賀応援マザーファンド
7. 大阪応援マザーファンド
8. 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．（ ）

ロ．（ ）

ハ．（ ）

ニ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(注) 上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

<p>「東京応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
-------------------------	---

<p>「埼玉応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「多摩応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「神奈川応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「中部応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「京都滋賀応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

<p>「大阪応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
<p>「兵庫応援マザーファンド」の場合</p>	<p>イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北
 欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度
 ずつとすることを基本とします(上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。)。
- 北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ
- b．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を
 50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される
 場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加
 算した比率に基づいて、配分比率を見直します。)。
- c．国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-
 以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当
 以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。
- d．ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。
- e．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することが
 あります。
- ハ．外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託
財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
- ニ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、
保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうこ
とができるものとします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．コマーシャル・ペーパー

8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

13．外国法人が発行する譲渡性預金証書

14．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

10．世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所（ ）上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

- (a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - (b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

4. 外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
 - ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。
- ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。
- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
 - ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
 - ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
 - ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。
- ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。
- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
 - ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもありえます。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

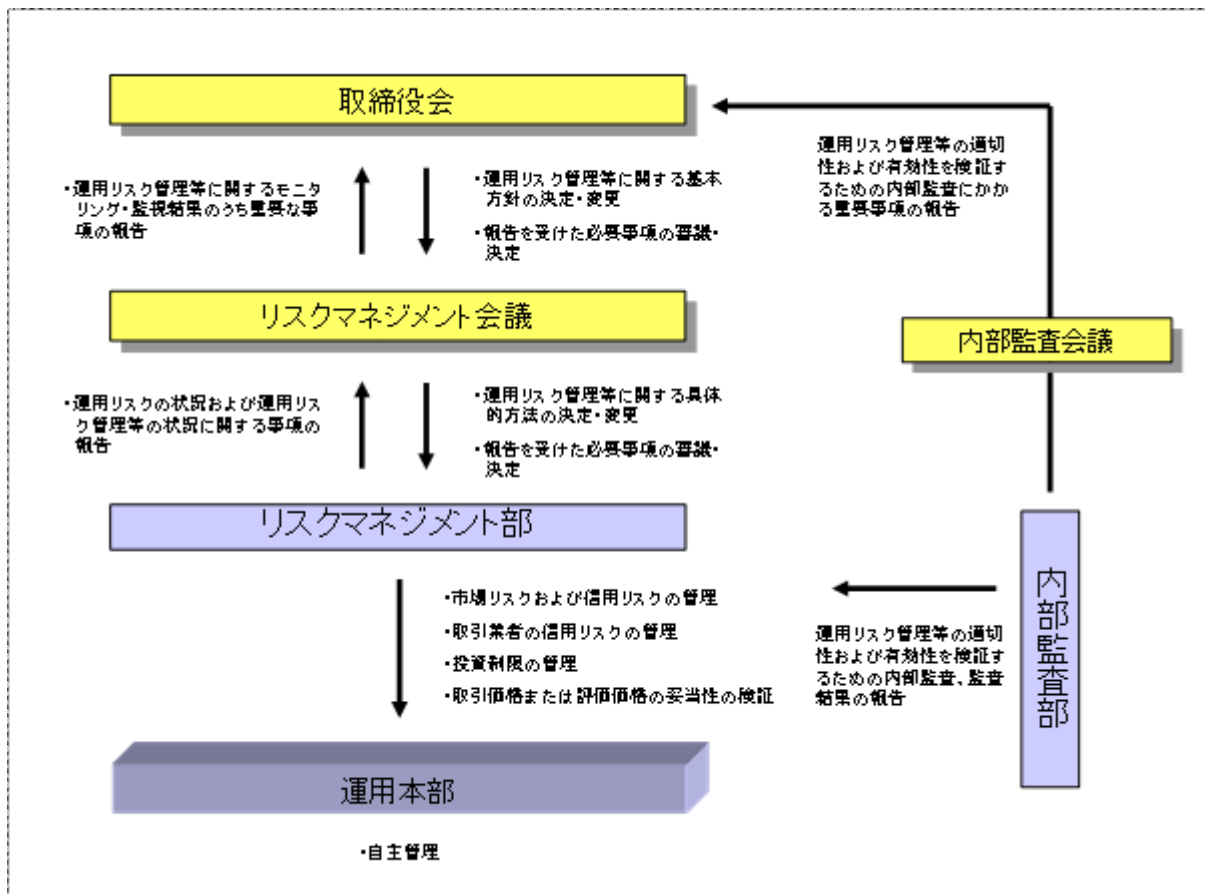
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付を中止することがあります。ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な

事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

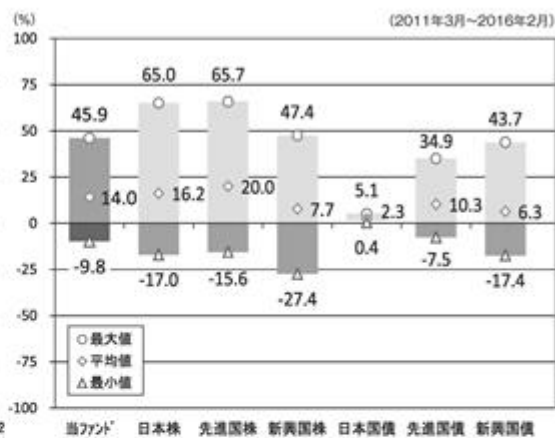
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

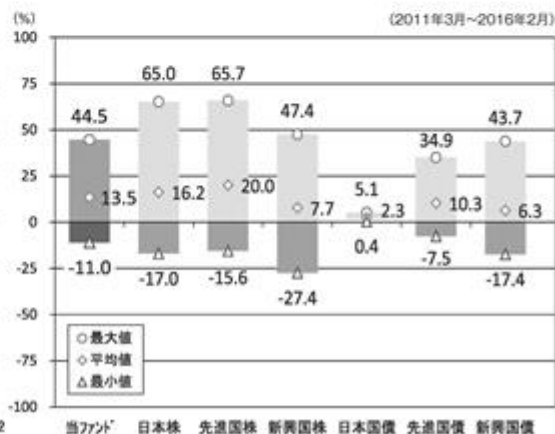
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



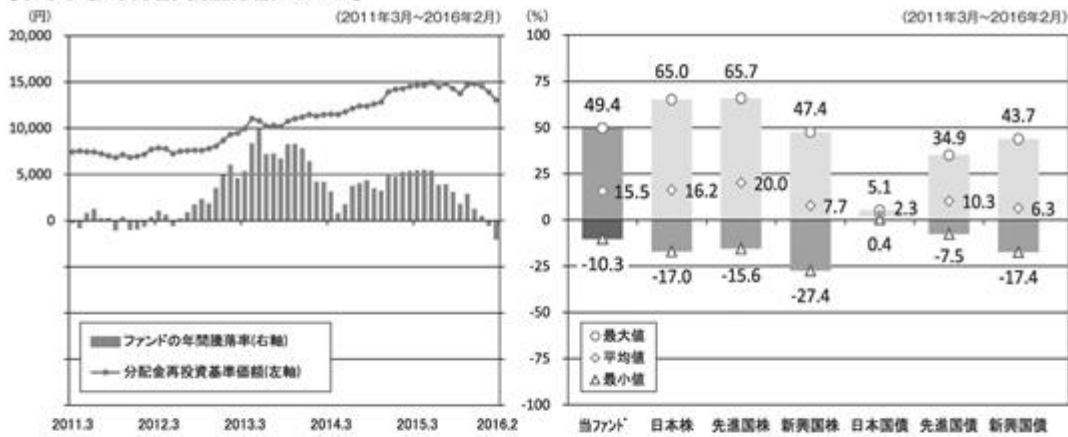
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



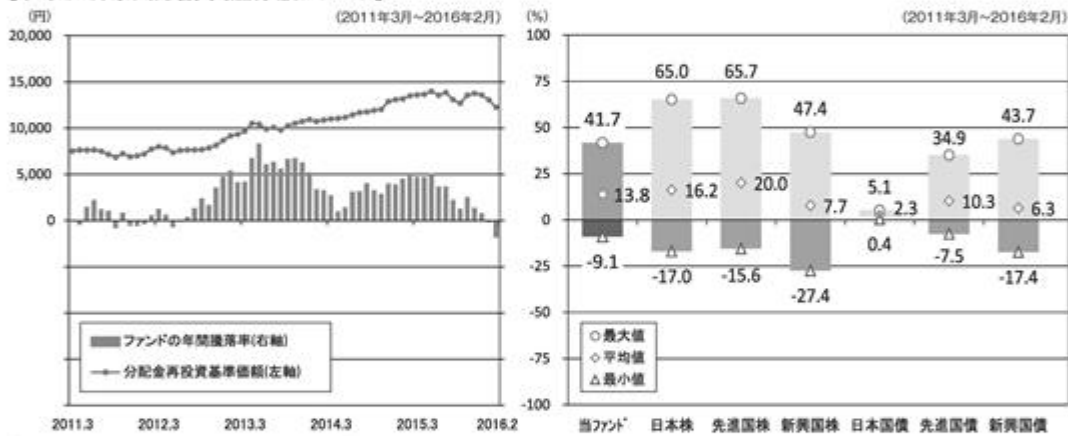
[りそな・埼玉応援・資産分散ファンド]



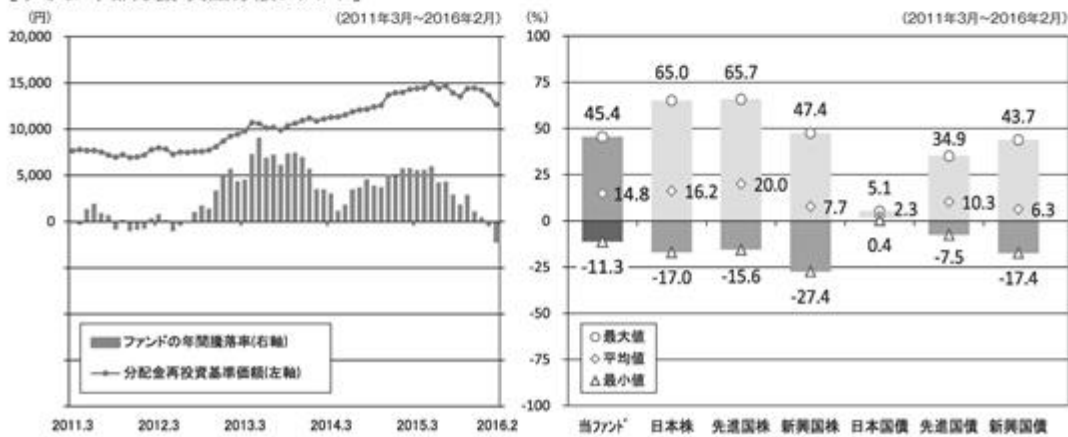
[りそな・多摩応援・資産分散ファンド]



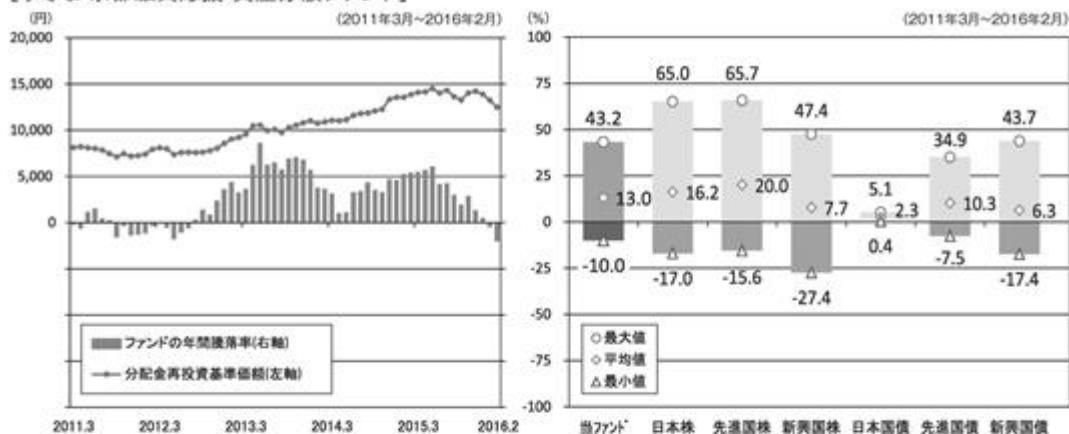
[りそな・神奈川応援・資産分散ファンド]



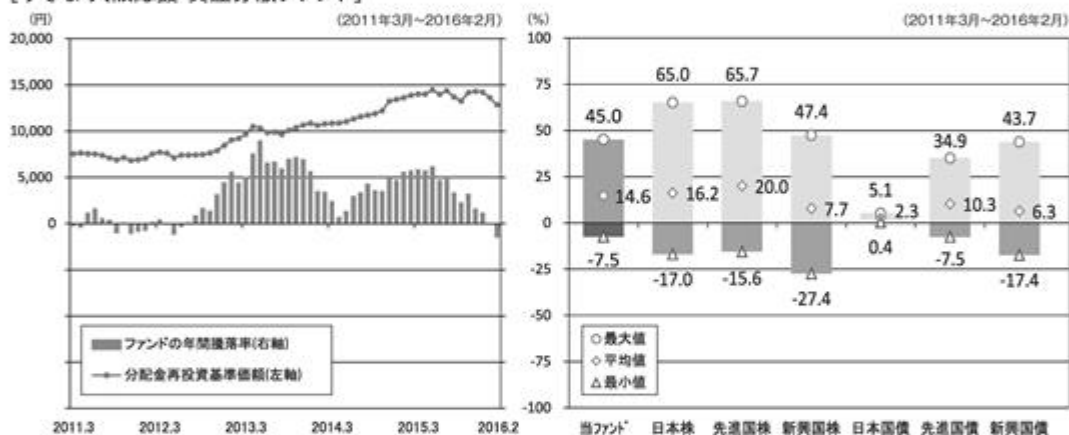
[りそな・中部応援・資産分散ファンド]



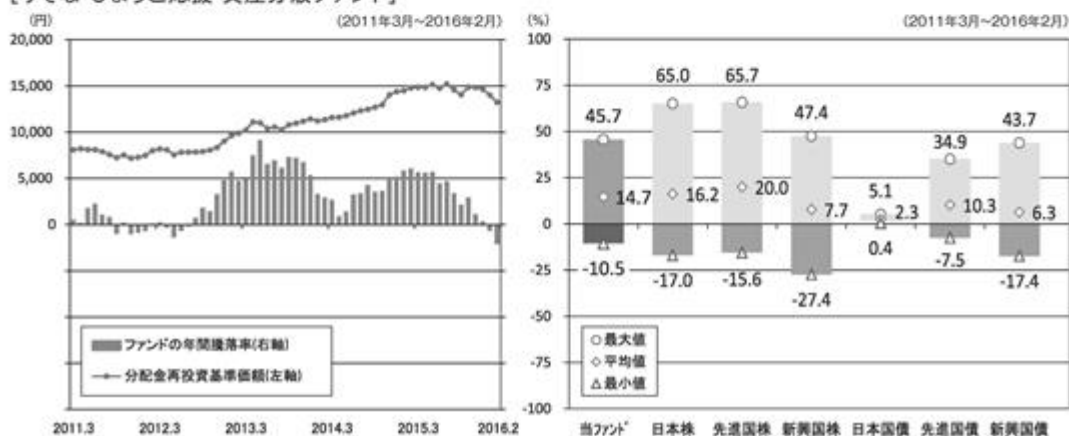
[りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド]



[りそな・大阪応援・資産分散ファンド]



[りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.35%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.55% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.05% (税抜)
100億円以上300億円未満の場合	年率0.50% (税抜)	年率0.70% (税抜)	
300億円以上500億円未満の場合	年率0.45% (税抜)	年率0.75% (税抜)	
500億円以上の場合	年率0.40% (税抜)	年率0.80% (税抜)	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年率0.47%
1,500億円超 3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2015年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	418,000

公益財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	418,000
--------------	--	---------

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	435,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	13,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益財団法人東京都農林水産振興財団内・東京緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律(通称:緑の募金法)」に基づく募金活動で、森林整備等の推進を目的としています。	91,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラスみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	81,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益社団法人愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	277,000
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	277,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	43,000
孟宗山保存会	京都を代表する祇園祭の山鉦の一つ、「孟宗山」の保存を目的とする地域団体です。	43,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
大阪府「大阪ハートフル基金」	障がい者の雇用に取り組む中小企業を支援しています。	146,000
大阪府「御堂筋イルミネーション基金」	大阪のシンボルである御堂筋のイチョウをイルミネーションで装飾することにより、世界に類を見ない景観を創出し、美しい光のまちとして、国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創りだし、大阪全体の活性化を図ることを目的としています。	145,000
太閤なにわの夢募金	豊臣秀吉が築いた地下に眠る初代大阪城の石垣を掘り起こし、大阪城の歴史文化に触れ、新たな魅力を感じていただける公開施設の整備を進めます。	145,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（「虹の家」運営資金として）	震災遺児等へのケアを实践（奨学金支援等）するレインボーハウス（虹の家）の運営費へ寄付します。	35,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	35,000

（注）将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 上記は、平成28年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成28年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,231,978,914	98.75
内 日本	1,231,978,914	98.75
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	15,606,404	1.25
純資産総額	1,247,585,318	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年2月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	244,524,719	1.6493 403,294,619	1.7149 419,335,440	33.61
2 ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	263,389,297	1.5648 412,151,572	1.5589 410,597,575	32.91
3 東京応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	371,885,949	1.0701 397,955,154	1.0811 402,045,899	32.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.75%
合計	98.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768

第13特定期間末 (平成25年2月13日)	2,773,191,692	2,777,113,306	0.7072	0.7082
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	2,653,440,309	2,656,964,890	0.7528	0.7538
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	2,538,003,327	2,541,193,092	0.7957	0.7967
第16特定期間末 (平成26年8月13日)	2,332,649,666	2,335,444,562	0.8346	0.8356
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	2,020,483,198	2,022,533,757	0.9853	0.9863
平成27年2月末日	2,002,895,352	-	0.9947	-
3月末日	1,931,684,201	-	1.0033	-
4月末日	1,897,731,511	-	1.0068	-
5月末日	1,865,799,841	-	1.0299	-
6月末日	1,755,537,055	-	0.9942	-
7月末日	1,785,002,489	-	1.0269	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	1,669,032,091	1,711,888,177	1.0126	1.0386
8月末日	1,565,663,829	-	0.9519	-
9月末日	1,503,137,294	-	0.9162	-
10月末日	1,586,248,750	-	0.9730	-
11月末日	1,485,712,691	-	0.9694	-
12月末日	1,458,164,120	-	0.9578	-
平成28年1月末日	1,361,244,434	-	0.9205	-
第19特定期間末 (平成28年2月15日)	1,234,445,029	1,235,893,401	0.8523	0.8533
2月末日	1,247,585,318	-	0.8647	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0310
第19特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5
第13特定期間	23.9
第14特定期間	7.3
第15特定期間	6.5
第16特定期間	5.6
第17特定期間	18.8
第18特定期間	5.9
第19特定期間	15.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
--	---------	---------

第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906
第13特定期間	8,696,211	685,202,021
第14特定期間	6,533,731	403,566,153
第15特定期間	6,303,417	341,119,495
第16特定期間	4,294,068	399,162,970
第17特定期間	2,542,612	746,879,715
第18特定期間	2,002,938	404,251,765
第19特定期間	8,207,478	208,145,887

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) マザーファンド

東京応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	394,163,540	98.04
内 日本	394,163,540	98.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,867,698	1.96
純資産総額	402,031,238	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	NTTドコモ	日本	株式	情報・通 信業	8,600	2,653.00 22,815,800	2,641.50 22,716,900	5.65
2	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	13,200	1,606.00 21,199,200	1,624.00 21,436,800	5.33
3	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	4,700	4,532.00 21,300,400	4,490.00 21,103,000	5.25
4	キヤノン	日本	株式	電気機器	6,400	3,219.00 20,601,600	3,163.00 20,243,200	5.04
5	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通 信業	3,600	4,400.00 15,840,000	5,574.00 20,066,400	4.99
6	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	2,000	10,145.00 20,290,000	9,916.00 19,832,000	4.93
7	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	5,000	3,984.00 19,920,000	3,953.00 19,765,000	4.92
8	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	4,100	4,648.00 19,056,800	4,495.00 18,429,500	4.58
9	本田技研	日本	株式	輸送用機 器	5,900	2,955.50 17,437,450	2,887.00 17,033,300	4.24
10	富士重工業	日本	株式	輸送用機 器	4,500	3,767.00 16,951,500	3,696.00 16,632,000	4.14
11	三井不動産	日本	株式	不動産業	6,000	2,501.50 15,009,000	2,623.00 15,738,000	3.91
12	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	28,900	484.80 14,010,720	486.60 14,062,740	3.50
13	エーザイ	日本	株式	医薬品	1,800	7,133.00 12,839,400	6,958.00 12,524,400	3.12
14	セコム	日本	株式	サービ ス業	1,400	8,197.00 11,475,800	8,039.00 11,254,600	2.80
15	HOYA	日本	株式	精密機器	2,600	4,003.00 10,407,800	4,080.00 10,608,000	2.64
16	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	3,000	3,542.00 10,626,000	3,316.00 9,948,000	2.47
17	NTTデータ	日本	株式	情報・通 信業	1,700	5,850.00 9,945,000	5,650.00 9,605,000	2.39
18	楽天	日本	株式	サービ ス業	8,900	991.00 8,819,900	1,073.00 9,549,700	2.38

19	住友不動産	日本	株式	不動産業	3,000	2,908.00 8,724,000	3,104.00 9,312,000	2.32
20	日本航空	日本	株式	空運業	2,300	4,062.00 9,342,600	4,040.00 9,292,000	2.31
21	キリンHD	日本	株式	食料品	5,700	1,593.00 9,080,100	1,487.00 8,475,900	2.11
22	損保ジャパン興亜HD	日本	株式	保険業	2,600	2,959.00 7,693,400	3,250.00 8,450,000	2.10
23	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	5,300	1,089.00 5,771,700	1,130.00 5,989,000	1.49
24	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	14,500	409.50 5,937,750	395.00 5,727,500	1.42
25	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	600	8,560.00 5,136,000	8,910.00 5,346,000	1.33
26	良品計画	日本	株式	小売業	200	22,810.00 4,562,000	22,990.00 4,598,000	1.14
27	東武鉄道	日本	株式	陸運業	7,000	592.00 4,144,000	588.00 4,116,000	1.02
28	ドンキホーテホールディング	日本	株式	小売業	1,000	3,595.00 3,595,000	3,775.00 3,775,000	0.94
29	スタンレー電気	日本	株式	電気機器	1,100	2,467.00 2,713,700	2,506.00 2,756,600	0.69
30	丸井グループ	日本	株式	小売業	1,700	1,500.00 2,550,000	1,547.00 2,629,900	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.04%
合計	98.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.22%
食料品	9.86%
化学	1.09%
医薬品	9.78%
ゴム製品	4.92%

機械	2.47%
電気機器	6.16%
輸送用機器	9.86%
精密機器	2.85%
その他製品	0.79%
陸運業	5.96%
空運業	2.31%
情報・通信業	13.06%
卸売業	1.34%
小売業	7.85%
銀行業	4.92%
保険業	2.10%
その他金融業	0.57%
不動産業	6.75%
サービス業	5.17%
合計	98.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	26,190,906,376	97.79
内 ユーロ	6,694,310,822	24.99
内 ノルウェー	208,989,704	0.78
内 スウェーデン	764,287,904	2.85
内 デンマーク	825,494,242	3.08
内 イギリス	4,521,627,352	16.88
内 カナダ	3,419,239,062	12.77

	内 アメリカ	6,843,935,921	25.55
	内 オーストラリア	2,913,021,369	10.88
特殊債券		70,553,791	0.26
	内 ノルウェー	70,553,791	0.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		522,648,635	1.95
純資産総額		26,784,108,802	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(売建)	1,068,489,325	3.99
内 オーストラリア	1,068,489,325	3.99
為替予約取引(買建)	3,105,870,000	11.60
内 日本	3,105,870,000	11.60
為替予約取引(売建)	3,035,899,294	11.33
内 日本	3,035,899,294	11.33

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	16,500,000	136.68 3,552,422,544	137.34 3,569,576,472	8.000000 2021/06/07	13.33
2	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	20,200,000	168.51 2,852,962,632	168.72 2,856,467,064	9.000000 2025/06/01	10.66
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	15,000,000	147.04 2,506,104,978	149.20 2,542,866,729	7.625000 2025/02/15	9.49
4	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	12,300,000	107.13 1,635,532,625	108.63 1,658,401,382	1.000000 2025/08/15	6.19

5	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	8,900,000	139.25 1,538,195,759	139.85 1,544,808,960	5.400000 2025/03/13	5.77
6	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	14,000,000	118.11 1,338,631,294	122.92 1,393,097,692	4.500000 2033/04/21	5.20
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	8,200,000	134.78 1,255,807,546	134.12 1,249,621,165	8.125000 2021/05/15	4.67
8	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	12,500,000	121.17 1,226,096,223	121.70 1,231,512,587	5.750000 2022/07/15	4.60
9	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,000,000	129.96 967,782,581	132.56 987,143,623	1.850000 2027/07/25	3.69
10	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	5,500,000	112.08 765,097,814	115.74 790,060,679	2.250000 2023/06/22	2.95
11	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	112.03 695,251,809	116.43 722,512,570	2.250000 2024/05/25	2.70
12	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	102.25 580,882,250	103.05 585,427,050	4.000000 2023/10/02	2.19
13	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	98.90 561,850,900	99.50 565,259,500	3.600000 2025/01/30	2.11
14	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	4,500,000	149.92 565,438,412	149.21 562,771,997	8.000000 2023/06/01	2.10
15	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,500,000	138.82 552,045,494	139.22 553,660,034	7.625000 2022/11/15	2.07
16	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,000,000	108.41 512,302,296	111.65 527,613,240	2.750000 2024/09/07	1.97
17	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	92.00 522,652,000	92.12 523,362,125	4.600000 2046/01/23	1.95
18	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	17,000,000	156.99 443,834,910	158.48 448,041,635	7.000000 2024/11/10	1.67
19	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	2,500,000	104.57 411,796,660	107.78 424,437,640	2.250000 2023/09/07	1.58
20	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,000,000	156.55 388,590,892	166.34 412,889,148	4.500000 2041/04/25	1.54
21	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	13,000,000	163.21 352,850,184	174.59 377,452,606	4.500000 2039/11/15	1.41
22	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	20,000,000	137.68 365,686,048	138.23 367,162,784	3.500000 2039/03/30	1.37
23	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,600,000	110.16 325,425,859	111.18 328,459,740	3.625000 2021/02/15	1.23
24	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	20,000,000	115.17 305,904,800	118.34 314,316,352	2.500000 2025/05/12	1.17

25	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	2,000,000	135.94 308,921,418	135.65 308,264,694	8.125000 2021/08/15	1.15
26	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オースト ラリア	国債証 券	3,000,000	118.66 288,180,381	118.76 288,411,088	5.750000 2021/05/15	1.08
27	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証 券	1,400,000	139.30 242,048,009	144.18 250,528,942	2.500000 2046/08/15	0.94
28	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノル ウェー	国債証 券	14,000,000	112.24 205,702,019	114.04 208,989,704	3.000000 2024/03/14	0.78
29	Austria Government Bond	ユーロ	国債証 券	1,000,000	157.53 195,521,652	162.43 201,599,319	6.250000 2027/07/15	0.75
30	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証 券	1,200,000	136.12 185,598,270	137.16 187,014,884	7.125000 2023/02/15	0.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	97.79%
特殊債券	0.26%
合計	98.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
債券先物取引	オーストラ リア	A-BOND (10YR) 2016年3 月	売建	100	1,046,742,594	1,068,489,325	3.99%
為替予約取引	日本	カナダ・ドル買/円売 2016年3月	買建	33,000,000	2,743,738,800	2,765,070,000	10.32%
		米ドル買/円売 2016年3 月	買建	3,000,000	337,258,115	340,800,000	1.27%

豪ドル売/円買 2016年3月	売建	29,700,000	2,438,172,198	2,403,324,000	8.97%
英ポンド売/円買 2016年3月	売建	2,141,049	337,258,115	337,215,294	1.26%
米ドル売/円買 2016年3月	売建	2,600,000	297,873,420	295,360,000	1.10%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

世界REITマザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	19,152,296,940	95.41
内 香港	584,464,979	2.91
内 シンガポール	977,908,982	4.87
内 イギリス	1,880,714,465	9.37
内 オランダ	472,821,242	2.36
内 ベルギー	121,647,190	0.61
内 フランス	1,573,863,052	7.84
内 ドイツ	258,760,677	1.29
内 スペイン	302,384,292	1.51
内 イタリア	216,779,515	1.08
内 カナダ	211,821,362	1.06
内 アメリカ	9,782,302,817	48.73
内 オーストラリア	2,768,828,367	13.79
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	921,609,393	4.59
純資産総額	20,073,906,333	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	37,999,595	0.19

	内 日本	37,999,595	0.19
為替予約取引(売建)		38,101,967	0.19
	内 日本	38,101,967	0.19

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	62,006	20,380.24 1,263,699,512	21,633.24 1,341,391,175	6.68
2	KLEPIERRE	フランス	投資証券	257,102	4,893.65 1,258,172,743	4,743.48 1,219,559,275	6.08
3	VICINITY CENTRES	オーストラリア	投資証券	3,226,547	223.82 722,394,712	252.56 814,909,617	4.06
4	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	851,190	955.83 813,727,378	863.20 734,755,379	3.66
5	SCENTRE GROUP	オーストラリア	投資証券	2,013,747	311.65 627,679,363	357.79 720,516,663	3.59
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	82,151	7,979.53 655,526,583	8,470.37 695,849,448	3.47
7	APARTMENT INVT & MGMT CO - A	アメリカ	投資証券	147,310	3,999.42 589,155,149	4,143.72 610,411,599	3.04
8	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	63,201	8,333.57 526,692,075	9,442.95 596,804,401	2.97
9	LINK REIT	香港	投資証券	743,814	616.23 458,362,733	635.23 472,499,662	2.35
10	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	696,694	618.86 431,172,606	608.74 424,108,292	2.11
11	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	39,590	9,840.62 389,590,470	9,788.36 387,521,291	1.93
12	DDR CORP	アメリカ	投資証券	204,132	1,697.48 346,510,559	1,897.45 387,331,080	1.93

13	BIG YELLOW GROUP PLC	イギリス	投資証券	324,819	1,088.93 353,742,948	1,186.12 385,276,131	1.92
14	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	569,069	668.04 380,227,834	656.70 373,708,113	1.86
15	HCP INC	アメリカ	投資証券	106,470	3,966.36 422,301,203	3,397.23 361,703,930	1.80
16	FONCIERE DES REGIONS	フランス	投資証券	37,942	9,367.82 355,433,933	9,338.03 354,303,777	1.76
17	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	196,985	1,997.43 393,465,640	1,748.61 344,450,295	1.72
18	CUBESMART	アメリカ	投資証券	98,289	2,904.46 285,487,744	3,405.19 334,692,858	1.67
19	WERELDHAVE NV	オランダ	投資証券	55,314	6,268.79 346,752,187	5,773.59 319,360,756	1.59
20	WESTFIELD CORP	オーストラリア	投資証券	393,478	796.54 313,424,114	807.07 317,564,880	1.58
21	GENERAL GROWTH PROPERTIES	アメリカ	投資証券	100,082	2,992.97 299,551,406	3,141.59 314,416,911	1.57
22	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	アメリカ	投資証券	77,983	3,768.66 293,896,404	3,633.56 283,356,502	1.41
23	KILROY REALTY CORP	アメリカ	投資証券	44,991	7,292.47 328,096,126	6,275.23 282,328,990	1.41
24	WELLTOWER INC	アメリカ	投資証券	38,069	6,936.50 264,065,941	7,214.87 274,662,886	1.37
25	CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール	投資証券	1,572,800	162.97 256,381,600	174.09 273,818,189	1.36
26	FORTUNE REIT	シンガポール	投資証券	2,294,520	109.88 252,142,068	117.10 268,702,518	1.34
27	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	11,224	26,362.68 295,895,821	23,857.92 267,781,379	1.33
28	EDUCATION REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	58,607	3,229.08 189,246,715	4,522.07 265,025,308	1.32
29	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	ドイツ	投資証券	179,426	1,464.00 262,692,264	1,442.15 258,760,677	1.29
30	KEPPEL DC REIT	シンガポール	投資証券	2,996,192	80.68 241,917,840	84.22 252,360,264	1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.41%
合計	95.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	カナダ・ドル買/円売 2016年3月	買建	200,158	16,801,122	16,773,274	0.08%
		米ドル買/円売 2016年3 月	買建	30,809	3,500,499	3,500,252	0.02%
		シンガポール・ドル買/ 円売 2016年3月	買建	219,954	17,751,400	17,726,069	0.09%
		英ポンド売/円買 2016年 3月	売建	22,223	3,500,499	3,500,277	0.02%
		米ドル売/円買 2016年3 月	売建	304,566	34,552,522	34,601,690	0.17%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2016年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,647円
純資産総額	12億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-6.0%
3か月間	-10.5%
6か月間	-8.6%
1年間	-9.8%
3年間	30.6%
5年間	62.9%
設定来	21.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 370円 設定来分配金合計額: 2,735円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	260円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国リート	62	32.1%	日本円	33.8%	直接利回り(%)	NTTドコモ	情報・通信業	1.8%
国内株式	67	31.6%	米ドル	25.9%	最終利回り(%)	アステラス製薬	医薬品	1.7%
外国債券・先物	34	31.0%	ユーロ	13.3%	修正デュレーション	日本たばこ産業	食料品	1.7%
			英ポンド	8.5%	残存年数	キヤノン	電気機器	1.6%
			カナダ・ドル	7.9%	債券格付別構成	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%
			豪ドル	5.5%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.2%
			香港ドル	1.5%	AA	KLEPIERRE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	VICINITY CENTRES	商業施設	1.4%
			デンマーク・クローネ	1.0%	BBB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.2%
コール・ローン、その他	4.1%		その他	1.3%	BB	SCENTRE GROUP	商業施設	1.2%
合計	163	-	合計	100.0%	合計	合計	合計	16.6%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

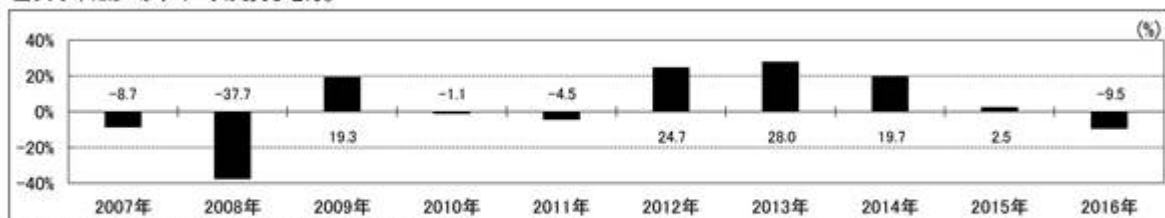
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	671,619,372	98.87
内 日本	671,619,372	98.87
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,708,654	1.13
純資産総額	679,328,026	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成28年2月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	149,374,961	1.5648 233,741,938	1.5589 232,860,626	34.28
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	131,313,302	1.6493 216,575,028	1.7149 225,189,181	33.15
3	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	215,770,424	0.9719 209,707,275	0.9898 213,569,565	31.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.87%
合計	98.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,686,676,779	1,688,989,577	0.7293	0.7303
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,526,713,945	1,528,676,436	0.7779	0.7789
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,340,856,809	1,342,509,779	0.8112	0.8122

第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,169,610,581	1,170,980,786	0.8536	0.8546
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,035,766,878	1,036,804,630	0.9981	0.9991
平成27年2月末日	1,031,186,667	-	1.0064	-
3月末日	1,003,215,015	-	1.0126	-
4月末日	990,586,015	-	1.0175	-
5月末日	972,588,584	-	1.0373	-
6月末日	907,184,326	-	0.9964	-
7月末日	915,809,615	-	1.0194	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	892,061,942	906,157,475	1.0126	1.0286
8月末日	824,363,873	-	0.9550	-
9月末日	794,254,644	-	0.9328	-
10月末日	815,469,619	-	0.9772	-
11月末日	814,909,839	-	0.9878	-
12月末日	787,760,589	-	0.9706	-
平成28年1月末日	730,204,080	-	0.9281	-
第19特定期間末 (平成28年2月15日)	669,617,923	670,406,247	0.8494	0.8504
2月末日	679,328,026	-	0.8637	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0310
第19特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0
第13特定期間	23.1
第14特定期間	7.5
第15特定期間	5.1
第16特定期間	6.0
第17特定期間	17.6
第18特定期間	4.6
第19特定期間	15.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547

第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376
第12特定期間	6,076,280	548,116,183
第13特定期間	5,614,391	357,888,828
第14特定期間	6,119,222	356,426,737
第15特定期間	3,357,226	312,878,138
第16特定期間	2,959,585	285,724,051
第17特定期間	3,164,159	335,617,187
第18特定期間	3,021,173	159,803,153
第19特定期間	8,356,794	101,002,683

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

(参考) マザーファンド

埼玉応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		210,716,820	98.66
	内 日本	210,716,820	98.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,863,148	1.34
純資産総額		213,579,968	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	しまむら	日本	株式	小売業	900	12,330.00 11,097,000	12,480.00 11,232,000	5.26

2	西武ホールディングス	日本	株式	陸運業	4,900	2,318.00 11,358,200	2,221.00 10,882,900	5.10
3	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	1,200	8,560.00 10,272,000	8,910.00 10,692,000	5.01
4	ヤオコー	日本	株式	小売業	2,400	4,265.00 10,236,000	4,350.00 10,440,000	4.89
5	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用 機器	12,000	748.00 8,976,000	829.00 9,948,000	4.66
6	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用 機器	3,700	2,461.00 9,105,700	2,509.00 9,283,300	4.35
7	本田技研	日本	株式	輸送用 機器	3,200	2,955.50 9,457,600	2,887.00 9,238,400	4.33
8	島 忠	日本	株式	小売業	3,600	2,509.00 9,032,400	2,395.00 8,622,000	4.04
9	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	3,600	2,271.00 8,175,600	2,321.00 8,355,600	3.91
10	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	20,200	409.50 8,271,900	395.00 7,979,000	3.74
11	クラリオン	日本	株式	電気機 器	20,000	341.00 6,820,000	363.00 7,260,000	3.40
12	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	2,300	2,964.00 6,817,200	2,892.00 6,651,600	3.11
13	ワコム	日本	株式	電気機 器	11,700	438.00 5,124,600	488.00 5,709,600	2.67
14	ベルク	日本	株式	小売業	1,400	3,770.00 5,278,000	3,885.00 5,439,000	2.55
15	エンプラス	日本	株式	電気機 器	1,300	3,735.00 4,855,500	3,950.00 5,135,000	2.40
16	ショーワ	日本	株式	輸送用 機器	5,300	897.00 4,754,100	914.00 4,844,200	2.27
17	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	1,680	2,954.16 4,963,000	2,819.00 4,735,920	2.22
18	キヤノン電子	日本	株式	電気機 器	2,900	1,633.00 4,735,700	1,603.00 4,648,700	2.18
19	アイチ コーポレーション	日本	株式	機械	5,500	735.00 4,042,500	785.00 4,317,500	2.02
20	ウエルシアHD	日本	株式	小売業	700	5,500.00 3,850,000	5,580.00 3,906,000	1.83
21	ペルーナ	日本	株式	小売業	7,800	547.00 4,266,600	493.00 3,845,400	1.80

22	ジーテクト	日本	株式	金属製品	3,000	1,158.00 3,474,000	1,217.00 3,651,000	1.71
23	ツツミ	日本	株式	その他製品	1,400	2,426.00 3,396,400	2,489.00 3,484,600	1.63
24	タムロン	日本	株式	精密機器	1,800	1,648.00 2,966,400	1,750.00 3,150,000	1.47
25	サンケン電気	日本	株式	電気機器	9,000	275.00 2,475,000	304.00 2,736,000	1.28
26	東光	日本	株式	電気機器	7,000	340.00 2,380,000	363.00 2,541,000	1.19
27	丸和運輸機関	日本	株式	陸運業	1,100	1,964.00 2,160,400	2,260.00 2,486,000	1.16
28	リンテック	日本	株式	その他製品	1,100	2,089.00 2,297,900	2,090.00 2,299,000	1.08
29	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	9,400	205.00 1,927,000	234.00 2,199,600	1.03
30	椿本チエイン	日本	株式	機械	3,000	635.00 1,905,000	660.00 1,980,000	0.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.66%
合計	98.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	0.54%
繊維製品	0.22%
化学	2.64%
医薬品	5.01%
ゴム製品	0.56%
鉄鋼	0.28%
金属製品	2.17%
機械	4.16%
電気機器	15.76%
輸送用機器	17.87%
精密機器	2.66%

その他製品	2.80%
陸運業	7.52%
情報・通信業	0.24%
小売業	29.09%
銀行業	6.85%
不動産業	0.30%
合計	98.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2016年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,637円
純資産総額	6.7億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-6.8%
3か月間	-12.3%
6か月間	-9.0%
1年間	-11.0%
3年間	26.1%
5年間	59.3%
設定来	19.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 370円 設定来分配金合計額: 2,530円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
分配金	10円	10円	10円	110円	10円	160円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券・先物	34	32.2%	日本円	32.9%	直接利回り(%)	しまむら	小売業	1.7%
外国リート	62	31.6%	米ドル	26.1%	最終利回り(%)	西武ホールディングス	陸運業	1.6%
国内株式	70	31.0%	ユーロ	13.6%	修正デュレーション	大正製薬HD	医薬品	1.6%
			英ポンド	8.7%	残存年数	ヤオコー	小売業	1.5%
			カナダ・ドル	8.2%	債券格付別構成	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1.5%
			豪ドル	5.5%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.2%
			香港ドル	1.5%	AA	KLEPIERRE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	VICINITY CENTRES	商業施設	1.3%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.2%
コール・ローン、その他	3.7%		その他	1.4%	BB	SCENTRE GROUP	商業施設	1.2%
合計	166	-	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.8%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

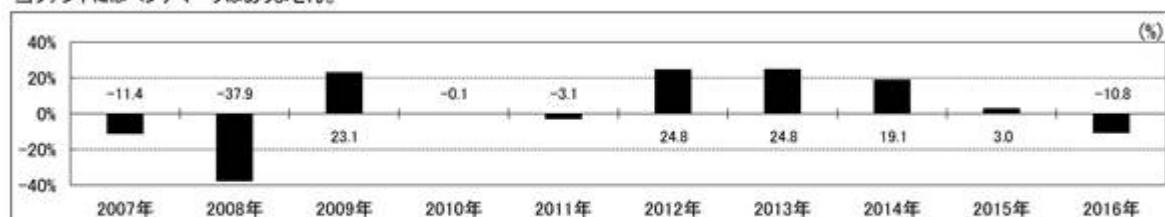
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	140,395,525	99.40
内 日本	140,395,525	99.40
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	845,834	0.60
純資産総額	141,241,359	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年2月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	31,287,546	1.5648 48,958,751	1.5589 48,774,155	34.53
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	27,269,596	1.6493 44,975,744	1.7149 46,764,630	33.11
3	多摩応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	35,270,279	1.2556 44,285,362	1.2718 44,856,740	31.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.40%
合計	99.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	391,492,519	392,032,161	0.7255	0.7265
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	369,115,233	369,587,035	0.7824	0.7834
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	316,417,015	316,786,486	0.8564	0.8574

第16特定期間末 (平成26年8月13日)	286,979,260	287,295,327	0.9080	0.9090
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	200,478,038	200,672,981	1.0284	1.0294
平成27年2月末日	202,776,282	-	1.0430	-
3月末日	189,711,965	-	1.0201	-
4月末日	183,390,770	-	1.0186	-
5月末日	187,108,243	-	1.0397	-
6月末日	178,518,032	-	0.9960	-
7月末日	181,092,967	-	1.0185	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	180,869,361	183,714,135	1.0173	1.0333
8月末日	163,936,242	-	0.9668	-
9月末日	154,066,179	-	0.9298	-
10月末日	164,039,766	-	0.9898	-
11月末日	164,925,378	-	0.9980	-
12月末日	158,030,608	-	0.9811	-
平成28年1月末日	150,807,923	-	0.9357	-
第19特定期間末 (平成28年2月15日)	139,125,528	139,286,691	0.8633	0.8643
2月末日	141,241,359	-	0.8763	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0460
第18特定期間	0.0610
第19特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6
第13特定期間	24.7
第14特定期間	8.7
第15特定期間	10.2
第16特定期間	6.7
第17特定期間	18.3
第18特定期間	4.9
第19特定期間	14.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833

第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193
第13特定期間	1,984,456	124,082,510
第14特定期間	1,346,940	69,187,172
第15特定期間	903,980	103,235,079
第16特定期間	6,494,709	59,898,972
第17特定期間	4,977,774	126,101,485
第18特定期間	2,585,111	19,730,097
第19特定期間	877,190	17,511,768

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) マザーファンド

多摩応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		43,444,500	96.85
	内 日本	43,444,500	96.85
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,411,036	3.15
純資産総額		44,855,536	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	京王電鉄	日本	株式	陸運業	3,000	1,093.00 3,279,000	1,037.00 3,111,000	6.94

2	キューピー	日本	株式	食料品	900	2,603.00 2,342,700	2,527.00 2,274,300	5.07
3	飯田GHD	日本	株式	不動産業	1,100	2,017.00 2,218,700	2,067.00 2,273,700	5.07
4	サンドラッグ	日本	株式	小売業	300	7,700.00 2,310,000	7,450.00 2,235,000	4.98
5	東京精密	日本	株式	精密機器	900	2,115.00 1,903,500	2,115.00 1,903,500	4.24
6	すかいらーく	日本	株式	小売業	1,300	1,490.00 1,937,000	1,446.00 1,879,800	4.19
7	横河電機	日本	株式	電気機器	1,700	1,228.00 2,087,600	1,090.00 1,853,000	4.13
8	日野自動車	日本	株式	輸送用機器	1,600	1,129.00 1,806,400	1,140.00 1,824,000	4.07
9	いなげや	日本	株式	小売業	1,400	1,255.00 1,757,000	1,278.00 1,789,200	3.99
10	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	2,700	649.00 1,752,300	620.00 1,674,000	3.73
11	松屋フーズ	日本	株式	小売業	500	2,775.00 1,387,500	2,863.00 1,431,500	3.19
12	タチエス	日本	株式	輸送用機器	900	1,347.00 1,212,300	1,567.00 1,410,300	3.14
13	フオスタ - 電機	日本	株式	電気機器	600	2,166.00 1,299,600	2,140.00 1,284,000	2.86
14	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	500	2,434.00 1,217,000	2,506.00 1,253,000	2.79
15	わらべや日洋	日本	株式	食料品	500	2,296.00 1,148,000	2,359.00 1,179,500	2.63
16	ミツミ電機	日本	株式	電気機器	2,100	467.00 980,700	515.00 1,081,500	2.41
17	日本電子	日本	株式	電気機器	2,000	511.00 1,022,000	540.00 1,080,000	2.41
18	日本マイクロニクス	日本	株式	電気機器	1,000	816.00 816,000	1,043.00 1,043,000	2.33
19	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	900	951.00 855,900	956.00 860,400	1.92
20	よみうりランド	日本	株式	サービス業	2,000	398.00 796,000	414.00 828,000	1.85
21	日本無線	日本	株式	電気機器	3,000	253.00 759,000	276.00 828,000	1.85

22	やまびこ	日本	株式	機械	1,100	745.00 819,500	736.00 809,600	1.80
23	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	1,100	709.00 779,900	696.00 765,600	1.71
24	JUKI	日本	株式	機械	800	781.00 624,800	879.00 703,200	1.57
25	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	600	1,064.00 638,400	1,139.00 683,400	1.52
26	キューソー流通システム	日本	株式	倉庫・運 輸関連業	300	2,120.00 636,000	2,110.00 633,000	1.41
27	シダックス	日本	株式	サービ ス業	1,000	499.00 499,000	526.00 526,000	1.17
28	魚力	日本	株式	小売業	400	1,250.00 500,000	1,194.00 477,600	1.06
29	国際計測器	日本	株式	精密機器	400	1,200.00 480,000	1,191.00 476,400	1.06
30	リオン	日本	株式	電気機器	300	1,499.00 449,700	1,579.00 473,700	1.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.85%
合計	96.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	7.70%
ガラス・土石製品	0.20%
金属製品	1.33%
機械	3.66%
電気機器	20.00%
輸送用機器	12.60%
精密機器	9.04%
その他製品	0.93%
陸運業	6.94%
倉庫・運輸関連業	1.41%
情報・通信業	1.55%

小売業	22.13%
不動産業	5.54%
サービス業	3.84%
合計	96.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2016年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,763円
純資産総額	1.4億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-6.2%
3か月間	-11.9%
6か月間	-8.8%
1年間	-10.3%
3年間	37.6%
5年間	72.8%
設定来	30.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 670円 設定来分配金合計額: 3,275円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
分配金	310円	10円	10円	110円	10円	160円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券・先物	34	32.5%	日本円	32.7%	直接利回り(%)	京王電鉄	陸運業	2.2%	
外国リート	62	31.6%	米ドル	26.1%	最終利回り(%)	キュービー	食料品	1.6%	
国内株式	50	30.8%	ユーロ	13.6%	修正デュレーション	飯田GHD	不動産業	1.6%	
			英ポンド	8.7%	残存年数	サンドラッグ	小売業	1.6%	
			カナダ・ドル	8.3%	債券格付別構成	東京精密	精密機器	1.3%	
			豪ドル	5.5%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.2%
			香港ドル	1.5%	AA	11.1%	KLEPIERRE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	12.3%	VICINITY CENTRES	商業施設	1.3%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	-	HAMMERSON PLC	商業施設	1.2%
コール・ローン、その他	3.8%		その他	1.4%	BB	-	SCENTRE GROUP	商業施設	1.2%
合計	146	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	16.3%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

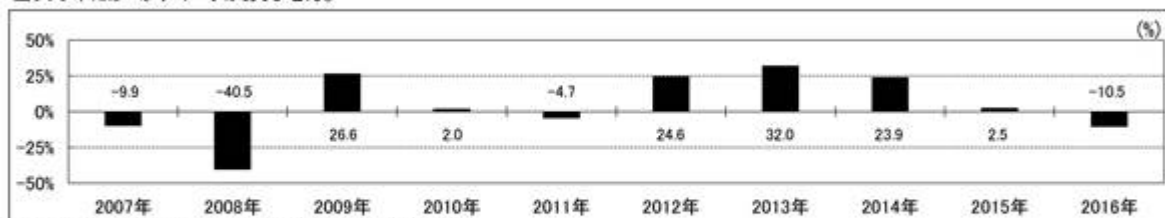
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2016年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	132,169,509	98.72
内 日本	132,169,509	98.72
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,715,285	1.28
純資産総額	133,884,794	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成28年2月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	29,329,531	1.5648 45,894,850	1.5589 45,721,805	34.15
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	25,791,978	1.6493 42,538,709	1.7149 44,230,663	33.04
3	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	38,628,458	1.0637 41,089,090	1.0929 42,217,041	31.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.72%
合計	98.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	227,148,285	227,462,658	0.7225	0.7235
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	209,028,989	209,300,311	0.7704	0.7714
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	205,200,711	205,451,144	0.8194	0.8204

第16特定期間末 (平成26年8月13日)	176,550,115	176,753,492	0.8681	0.8691
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	165,365,774	165,530,985	1.0009	1.0019
平成27年2月末日	165,709,412	-	1.0149	-
3月末日	166,206,913	-	1.0218	-
4月末日	165,756,700	-	1.0251	-
5月末日	165,417,038	-	1.0378	-
6月末日	156,816,153	-	0.9914	-
7月末日	157,919,503	-	1.0107	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	159,369,952	159,526,193	1.0200	1.0210
8月末日	147,099,710	-	0.9533	-
9月末日	141,789,035	-	0.9247	-
10月末日	150,332,432	-	0.9864	-
11月末日	152,035,125	-	1.0007	-
12月末日	149,099,154	-	0.9874	-
平成28年1月末日	142,482,039	-	0.9457	-
第19特定期間末 (平成28年2月15日)	131,338,094	131,488,750	0.8718	0.8728
2月末日	133,884,794	-	0.8889	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0310
第19特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2
第13特定期間	21.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	7.1
第16特定期間	6.7
第17特定期間	16.0
第18特定期間	5.0
第19特定期間	13.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847

第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925
第12特定期間	850,191	51,338,626
第13特定期間	1,362,415	65,083,061
第14特定期間	1,748,242	44,798,942
第15特定期間	334,820	21,224,417
第16特定期間	298,134	47,354,106
第17特定期間	155,058	38,321,085
第18特定期間	574,448	9,543,718
第19特定期間	126,944	5,711,998

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

(参考) マザーファンド

神奈川応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		41,894,950	99.23
	内 日本	41,894,950	99.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		323,724	0.77
純資産総額		42,218,674	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	3,000	706.00 2,118,000	701.00 2,103,000	4.98

2	アマダホールディングス	日本	株式	機械	1,900	1,074.00 2,040,600	1,047.00 1,989,300	4.71
3	日産自動車	日本	株式	輸送用 機器	1,900	990.30 1,881,570	1,024.50 1,946,550	4.61
4	千代田化工建	日本	株式	建設業	2,000	808.00 1,616,000	889.00 1,778,000	4.21
5	日揮	日本	株式	建設業	1,000	1,732.00 1,732,000	1,777.00 1,777,000	4.21
6	富士電機	日本	株式	電気機 器	4,000	368.00 1,472,000	387.00 1,548,000	3.67
7	日本発条	日本	株式	金属製 品	1,500	1,003.00 1,504,500	1,031.00 1,546,500	3.66
8	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機 器	1,000	1,514.00 1,514,000	1,539.00 1,539,000	3.65
9	横浜銀行	日本	株式	銀行業	3,000	492.50 1,477,500	511.50 1,534,500	3.63
10	ニフコ	日本	株式	化学	300	5,090.00 1,527,000	5,100.00 1,530,000	3.62
11	富士通	日本	株式	電気機 器	3,000	382.30 1,146,900	413.10 1,239,300	2.94
12	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通 信業	700	1,632.00 1,142,400	1,741.00 1,218,700	2.89
13	日産車体	日本	株式	輸送用 機器	1,000	1,169.00 1,169,000	1,128.00 1,128,000	2.67
14	アルバック	日本	株式	電気機 器	300	2,861.00 858,300	3,405.00 1,021,500	2.42
15	ココカラファイン	日本	株式	小売業	200	4,380.00 876,000	4,675.00 935,000	2.21
16	東京応化工業	日本	株式	化学	300	3,025.00 907,500	2,960.00 888,000	2.10
17	コロワイド	日本	株式	小売業	500	1,647.00 823,500	1,717.00 858,500	2.03
18	サカタのタネ	日本	株式	水産・農 林業	300	2,821.00 846,300	2,747.00 824,100	1.95
19	アマノ	日本	株式	機械	500	1,569.00 784,500	1,638.00 819,000	1.94
20	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	600	1,341.00 804,600	1,255.00 753,000	1.78
21	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	300	2,303.00 690,900	2,508.00 752,400	1.78

22	岡村製作所	日本	株式	その他製品	700	1,024.00 716,800	986.00 690,200	1.63
23	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	500	1,201.00 600,500	1,270.00 635,000	1.50
24	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	300	1,727.00 518,100	2,045.00 613,500	1.45
25	アンリツ	日本	株式	電気機器	900	613.00 551,700	646.00 581,400	1.38
26	ファンケル	日本	株式	化学	400	1,363.00 545,200	1,392.00 556,800	1.32
27	マクニカ・富士エレHLDGS	日本	株式	卸売業	400	1,336.00 534,400	1,355.00 542,000	1.28
28	ニューフレアテクノロジー	日本	株式	機械	100	5,030.00 503,000	5,370.00 537,000	1.27
29	パイオラックス	日本	株式	金属製品	100	5,750.00 575,000	5,280.00 528,000	1.25
30	ヨロズ	日本	株式	輸送用機器	200	2,188.00 437,600	2,306.00 461,200	1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.23%
合計	99.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.95%
建設業	10.79%
食料品	0.82%
繊維製品	0.27%
化学	7.05%
石油・石炭製品	0.29%
金属製品	4.91%
機械	11.27%
電気機器	18.28%
輸送用機器	11.83%
その他製品	1.63%

陸運業	6.49%
倉庫・運輸関連業	0.88%
情報・通信業	5.87%
卸売業	2.30%
小売業	9.56%
銀行業	3.63%
サービス業	1.40%
合計	99.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2016年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,889円
純資産総額	1.3億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-5.9%
3か月間	-10.9%
6か月間	-6.2%
1年間	-9.1%
3年間	31.4%
5年間	63.2%
設定来	22.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 370円 設定来分配金合計額: 2,515円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
分配金	10円	10円	110円	160円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券・先物	34	32.1%	日本円	33.1%	直接利回り(%)	相鉄ホールディングス	陸運業	1.6%
外国リート	62	31.5%	米ドル	26.0%	最終利回り(%)	アマダホールディングス	機械	1.5%
国内株式	70	31.3%	ユーロ	13.5%	修正デュレーション	日産自動車	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	8.6%	残存年数	千代田化工建	建設業	1.3%
			カナダ・ドル	8.2%	債券格付別構成	日揮	建設業	1.3%
			豪ドル	5.5%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.2%
			香港ドル	1.5%	AA	KLEPIERRE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	VICINITY CENTRES	商業施設	1.3%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.2%
コール・ローン、その他	3.7%		その他	1.4%	BB	SCENTRE GROUP	商業施設	1.2%
合計	166	-	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.1%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

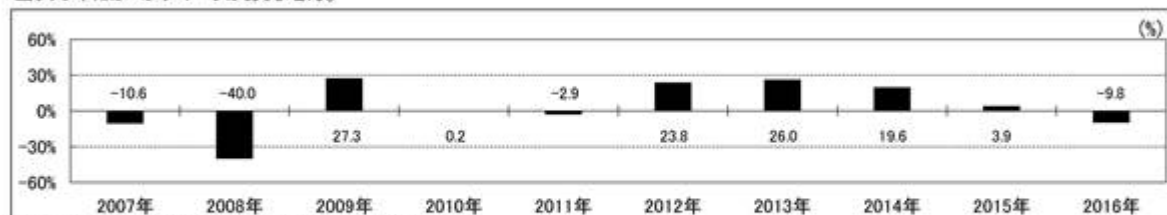
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	764,111,505	98.22
内 日本	764,111,505	98.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,818,518	1.78
純資産総額	777,930,023	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成28年2月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	172,751,397	1.5648 270,321,386	1.5589 269,302,152	34.62
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	148,190,021	1.6493 244,409,801	1.7149 254,131,067	32.67
3	中部応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	199,236,992	1.2150 242,072,945	1.2080 240,678,286	30.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.22%
合計	98.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,478,135,118	1,480,210,552	0.7122	0.7132
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,400,894,352	1,402,737,207	0.7602	0.7612
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,377,160,342	1,378,862,747	0.8089	0.8099

第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,293,902,009	1,295,380,794	0.8750	0.8760
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,238,363,707	1,239,569,643	1.0269	1.0279
平成27年2月末日	1,227,336,698	-	1.0446	-
3月末日	1,172,407,419	-	1.0156	-
4月末日	1,159,340,332	-	1.0200	-
5月末日	1,161,556,229	-	1.0541	-
6月末日	1,080,629,258	-	0.9931	-
7月末日	1,094,046,372	-	1.0116	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	1,101,557,089	1,102,635,260	1.0217	1.0227
8月末日	1,027,173,132	-	0.9577	-
9月末日	965,488,094	-	0.9300	-
10月末日	1,021,610,090	-	0.9885	-
11月末日	996,445,774	-	0.9907	-
12月末日	883,195,572	-	0.9755	-
平成28年1月末日	837,033,373	-	0.9336	-
第19特定期間末 (平成28年2月15日)	771,059,817	771,956,438	0.8600	0.8610
2月末日	777,930,023	-	0.8677	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0610
第19特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	25.4
第14特定期間	7.6
第15特定期間	7.2
第16特定期間	8.9
第17特定期間	18.0
第18特定期間	5.4
第19特定期間	15.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194

第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144
第13特定期間	5,409,797	269,959,633
第14特定期間	4,103,596	236,682,263
第15特定期間	3,719,618	144,169,796
第16特定期間	2,864,515	226,484,658
第17特定期間	2,011,624	274,860,273
第18特定期間	27,092,923	154,858,473
第19特定期間	1,578,974	183,128,668

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) マザーファンド

中部応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		236,367,000	98.21
	内 日本	236,367,000	98.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,303,433	1.79
純資産総額		240,670,433	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	700	21,475.00 15,032,500	20,215.00 14,150,500	5.88

2	ファナック	日本	株式	電気機器	700	16,545.00 11,581,500	16,600.00 11,620,000	4.83
3	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	2,500	4,395.00 10,987,500	4,520.00 11,300,000	4.70
4	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	1,900	6,256.00 11,886,400	5,897.00 11,204,300	4.66
5	スズキ	日本	株式	輸送用機器	3,800	2,877.50 10,934,500	2,825.50 10,736,900	4.46
6	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	2,200	4,910.00 10,802,000	4,750.00 10,450,000	4.34
7	デンソー	日本	株式	輸送用機器	2,400	4,260.00 10,224,000	4,187.00 10,048,800	4.18
8	中部電力	日本	株式	電気・ガス業	6,500	1,493.50 9,707,750	1,488.00 9,672,000	4.02
9	マキタ	日本	株式	機械	1,200	6,570.00 7,884,000	6,630.00 7,956,000	3.31
10	豊田通商	日本	株式	卸売業	3,000	2,322.00 6,966,000	2,281.00 6,843,000	2.84
11	セイコーエプソン	日本	株式	電気機器	3,400	1,714.00 5,827,600	1,817.00 6,177,800	2.57
12	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	3,000	2,082.00 6,246,000	2,010.00 6,030,000	2.51
13	ヤマハ	日本	株式	その他製品	1,700	3,050.00 5,185,000	3,150.00 5,355,000	2.23
14	ホシザキ電機	日本	株式	機械	600	8,090.00 4,854,000	8,740.00 5,244,000	2.18
15	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	3,000	1,831.00 5,493,000	1,682.00 5,046,000	2.10
16	静岡銀行	日本	株式	銀行業	6,000	848.00 5,088,000	826.00 4,956,000	2.06
17	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	2,700	1,580.00 4,266,000	1,777.00 4,797,900	1.99
18	ジェイテクト	日本	株式	機械	2,900	1,536.00 4,454,400	1,543.00 4,474,700	1.86
19	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	8,000	562.00 4,496,000	540.00 4,320,000	1.79
20	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	1,900	2,304.00 4,377,600	2,109.00 4,007,100	1.66
21	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	2,200	1,882.00 4,140,400	1,808.00 3,977,600	1.65

22	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	5,000	785.00 3,925,000	787.00 3,935,000	1.64
23	リンナイ	日本	株式	金属製品	400	9,900.00 3,960,000	9,710.00 3,884,000	1.61
24	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	1,400	2,694.00 3,771,600	2,771.00 3,879,400	1.61
25	スズケン	日本	株式	卸売業	900	3,735.00 3,361,500	3,675.00 3,307,500	1.37
26	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	2,400	1,148.00 2,755,200	1,234.00 2,961,600	1.23
27	トヨタ紡織	日本	株式	輸送用機器	1,600	1,762.00 2,819,200	1,782.00 2,851,200	1.18
28	スギホールディングス	日本	株式	小売業	500	5,470.00 2,735,000	5,310.00 2,655,000	1.10
29	朝日インテック	日本	株式	精密機器	500	4,540.00 2,270,000	5,250.00 2,625,000	1.09
30	ミネベア	日本	株式	電気機器	3,000	748.00 2,244,000	830.00 2,490,000	1.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.21%
合計	98.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.35%
食料品	1.16%
パルプ・紙	0.47%
化学	0.54%
医薬品	0.55%
ゴム製品	0.35%
ガラス・土石製品	4.17%
鉄鋼	1.06%
金属製品	1.61%
機械	9.38%
電気機器	12.64%

輸送用機器	28.90%
精密機器	1.09%
その他製品	2.23%
電気・ガス業	5.65%
陸運業	9.06%
卸売業	4.72%
小売業	4.42%
銀行業	6.42%
サービス業	3.45%
合計	98.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2016年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,677円
純資産総額	7.7億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-7.0%
3か月間	-12.1%
6か月間	-8.8%
1年間	-11.3%
3年間	34.2%
5年間	66.3%
設定来	27.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 670円 設定来分配金合計額: 3,115円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
分配金	360円	10円	10円	210円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券・先物	34	32.6%	日本円	33.0%	直接利回り(%)	東海旅客鉄道	陸運業	1.8%
外国リート	62	31.2%	米ドル	25.9%	最終利回り(%)	ファナック	電気機器	1.5%
国内株式	70	30.4%	ユーロ	13.6%	修正デュレーション	アイシン精機	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	8.7%	残存年数	トヨタ自動車	輸送用機器	1.4%
			カナダ・ドル	8.3%	債券格付別構成	スズキ	輸送用機器	1.4%
			豪ドル	5.4%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.2%
			香港ドル	1.4%	AA	KLEPIERRE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	VICINITY CENTRES	商業施設	1.3%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	HAMMERSON PLC	商業施設	1.2%
コール・ローン、その他	4.5%		その他	1.4%	BB	SCENTRE GROUP	商業施設	1.2%
合計	166	-	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.4%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

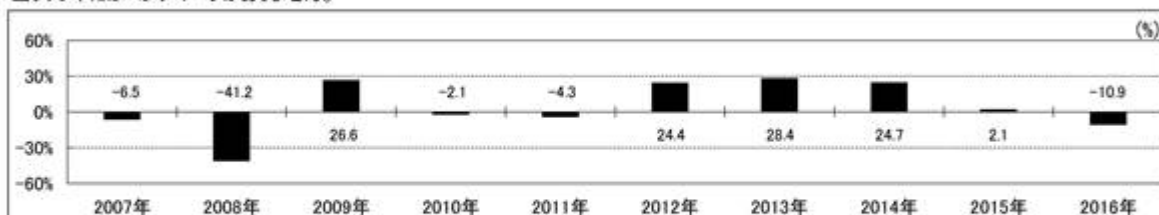
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	133,246,837	99.11
内 日本	133,246,837	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,191,826	0.89
純資産総額	134,438,663	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成28年2月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	29,897,078	1.5648 46,782,947	1.5589 46,606,554	34.67
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	25,992,242	1.6493 42,869,004	1.7149 44,574,095	33.16
3	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	37,052,927	1.1271 41,762,354	1.1353 42,066,188	31.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.11%
合計	99.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	297,028,043	297,449,533	0.7047	0.7057
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	270,298,956	270,653,424	0.7625	0.7635
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	270,503,588	270,836,000	0.8138	0.8148

第16特定期間末 (平成26年8月13日)	253,372,707	253,664,498	0.8683	0.8693
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	204,199,243	204,399,668	1.0188	1.0198
平成27年2月末日	206,829,150	-	1.0344	-
3月末日	205,762,907	-	1.0253	-
4月末日	198,619,627	-	1.0282	-
5月末日	175,966,903	-	1.0388	-
6月末日	166,523,759	-	0.9931	-
7月末日	167,558,451	-	1.0126	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	166,308,381	166,471,134	1.0218	1.0228
8月末日	156,928,866	-	0.9640	-
9月末日	152,330,508	-	0.9356	-
10月末日	161,079,539	-	0.9896	-
11月末日	159,271,332	-	1.0015	-
12月末日	152,752,940	-	0.9776	-
平成28年1月末日	143,563,862	-	0.9302	-
第19特定期間末 (平成28年2月15日)	132,455,035	132,608,365	0.8639	0.8649
2月末日	134,438,663	-	0.8753	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0560
第19特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7
第13特定期間	20.9
第14特定期間	9.1
第15特定期間	7.5
第16特定期間	7.4
第17特定期間	18.0
第18特定期間	5.8
第19特定期間	14.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126

第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922
第13特定期間	2,518,992	46,764,639
第14特定期間	964,006	67,986,581
第15特定期間	502,459	22,558,845
第16特定期間	441,104	41,061,634
第17特定期間	217,374	91,583,151
第18特定期間	3,692,921	41,365,565
第19特定期間	793,731	10,215,902

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) マザーファンド

京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		41,754,500	99.26
	内 日本	41,754,500	99.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		312,582	0.74
純資産総額		42,067,082	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	SCREENホールディングス	日本	株式	電気機 器	3,000	820.00 2,460,000	839.00 2,517,000	5.98

2	京セラ	日本	株式	電気機器	500	4,977.00 2,488,500	4,972.00 2,486,000	5.91
3	日本新薬	日本	株式	医薬品	600	3,945.00 2,367,000	3,870.00 2,322,000	5.52
4	日本電産	日本	株式	電気機器	300	7,077.00 2,123,100	7,567.00 2,270,100	5.40
5	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・ 土石製 品	4,000	537.00 2,148,000	537.00 2,148,000	5.11
6	ローム	日本	株式	電気機器	400	4,635.00 1,854,000	4,820.00 1,928,000	4.58
7	ジーエス・ユアサコーポ	日本	株式	電気機器	4,000	445.00 1,780,000	461.00 1,844,000	4.38
8	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	2,200	815.00 1,793,000	829.00 1,823,800	4.34
9	オムロン	日本	株式	電気機器	600	2,995.00 1,797,000	2,983.00 1,789,800	4.25
10	島津製作所	日本	株式	精密機器	1,000	1,793.00 1,793,000	1,760.00 1,760,000	4.18
11	任天堂	日本	株式	その他製 品	100	15,750.00 1,575,000	15,815.00 1,581,500	3.76
12	堀場製作所	日本	株式	電気機器	400	3,615.00 1,446,000	3,700.00 1,480,000	3.52
13	京都銀行	日本	株式	銀行業	2,000	768.00 1,536,000	707.00 1,414,000	3.36
14	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	3,000	465.00 1,395,000	461.00 1,383,000	3.29
15	村田製作所	日本	株式	電気機器	100	12,750.00 1,275,000	13,565.00 1,356,500	3.22
16	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製 品	1,000	1,333.00 1,333,000	1,298.00 1,298,000	3.09
17	平和堂	日本	株式	小売業	600	2,203.00 1,321,800	2,102.00 1,261,200	3.00
18	タカラバイオ	日本	株式	化学	1,200	956.00 1,147,200	1,044.00 1,252,800	2.98
19	日新電機	日本	株式	電気機器	1,100	918.00 1,009,800	1,019.00 1,120,900	2.66
20	フジテック	日本	株式	機械	900	1,165.00 1,048,500	1,146.00 1,031,400	2.45

21	日本写真印刷	日本	株式	その他製品	500	2,085.00 1,042,500	1,723.00 861,500	2.05
22	王将フードサービス	日本	株式	小売業	200	3,920.00 784,000	3,920.00 784,000	1.86
23	三洋化成	日本	株式	化学	1,000	777.00 777,000	733.00 733,000	1.74
24	グンゼ	日本	株式	繊維製品	2,000	285.00 570,000	296.00 592,000	1.41
25	ニチコン	日本	株式	電気機器	800	730.00 584,000	729.00 583,200	1.39
26	オプテックス	日本	株式	電気機器	200	2,640.00 528,000	2,890.00 578,000	1.37
27	ユーシン精機	日本	株式	機械	200	1,642.00 328,400	1,701.00 340,200	0.81
28	第一工業製薬	日本	株式	化学	1,000	309.00 309,000	313.00 313,000	0.74
29	ニチュ三菱フォークリフト	日本	株式	輸送用機器	700	452.00 316,400	412.00 288,400	0.69
30	松風	日本	株式	精密機器	200	1,255.00 251,000	1,276.00 255,200	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.26%
合計	99.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	4.34%
繊維製品	4.79%
化学	6.08%
医薬品	5.52%
ガラス・土石製品	5.11%
金属製品	0.52%
機械	4.06%
電気機器	43.97%
輸送用機器	0.69%

精密機器	4.79%
その他製品	5.81%
倉庫・運輸関連業	0.43%
情報・通信業	0.48%
卸売業	0.40%
小売業	5.06%
銀行業	6.65%
サービス業	0.57%
合計	99.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2016年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,753円
純資産総額	1.3億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-5.8%
3か月間	-12.3%
6か月間	-8.6%
1年間	-10.0%
3年間	35.3%
5年間	54.6%
設定来	24.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 620円 設定来分配金合計額: 2,925円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
分配金	260円	10円	160円	110円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券・先物	34	32.6%	日本円	32.5%	直接利回り(%)	SCREENホールディングス	電気機器	1.9%	
外国リート	62	31.6%	米ドル	26.2%	最終利回り(%)	京セラ	電気機器	1.8%	
国内株式	54	31.1%	ユーロ	13.7%	修正デュレーション	日本新薬	医薬品	1.7%	
			英ポンド	8.7%	残存年数	日本電産	電気機器	1.7%	
			カナダ・ドル	8.3%	債券格付別構成	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.6%	
			豪ドル	5.5%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.2%
			香港ドル	1.5%	AA	11.1%	KLEPIERRE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	12.3%	VICINITY CENTRES	商業施設	1.3%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	-	HAMMERSON PLC	商業施設	1.2%
コール・ローン、その他	3.3%		その他	1.4%	BB	-	SCENTRE GROUP	商業施設	1.2%
合計	150	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	16.7%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

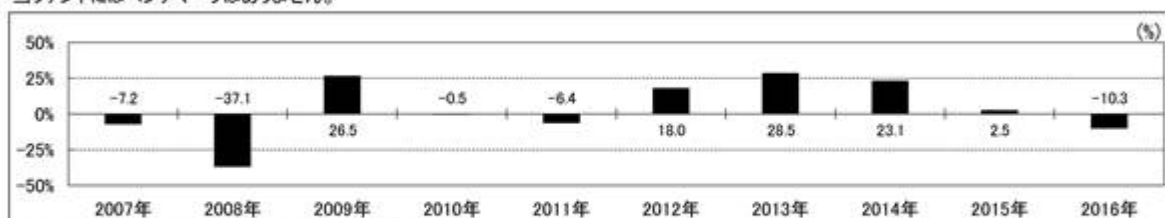
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	685,237,531	99.20
内 日本	685,237,531	99.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,501,745	0.80
純資産総額	690,739,276	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年2月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				額面金額			
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	149,719,397	1.5648 234,280,912	1.5589 233,397,567	33.79
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	133,977,664	1.6493 220,969,361	1.7149 229,758,295	33.26
3	大阪応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	172,718,673	1.2740 220,043,589	1.2858 222,081,669	32.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.20%
合計	99.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,466,844,238	1,468,949,301	0.6968	0.6978
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,352,058,592	1,353,873,551	0.7450	0.7460
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,275,410,505	1,277,022,472	0.7912	0.7922

第16特定期間末 (平成26年8月13日)	1,183,153,647	1,184,555,288	0.8441	0.8451
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	1,108,491,866	1,109,595,309	1.0046	1.0056
平成27年2月末日	1,079,878,485	-	1.0185	-
3月末日	1,042,186,591	-	1.0130	-
4月末日	1,007,737,805	-	1.0108	-
5月末日	960,772,245	-	1.0428	-
6月末日	896,641,910	-	0.9932	-
7月末日	863,578,146	-	1.0194	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	857,949,655	871,443,314	1.0173	1.0333
8月末日	802,838,199	-	0.9561	-
9月末日	771,743,388	-	0.9238	-
10月末日	793,385,478	-	0.9870	-
11月末日	792,483,461	-	0.9962	-
12月末日	773,443,922	-	0.9887	-
平成28年1月末日	737,292,221	-	0.9459	-
第19特定期間末 (平成28年2月15日)	681,907,542	682,684,084	0.8781	0.8791
2月末日	690,739,276	-	0.8905	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0510
第19特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5
第13特定期間	24.0
第14特定期間	7.8
第15特定期間	7.0
第16特定期間	7.4
第17特定期間	19.7
第18特定期間	6.3
第19特定期間	13.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662

第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956
第13特定期間	3,325,269	222,341,234
第14特定期間	2,084,362	292,187,434
第15特定期間	1,706,338	204,698,439
第16特定期間	1,501,672	211,827,764
第17特定期間	956,727	299,155,190
第18特定期間	4,957,879	265,047,515
第19特定期間	7,546,568	74,357,685

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) マザーファンド

大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		221,088,200	99.55
	内 日本	221,088,200	99.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		988,567	0.45
純資産総額		222,076,767	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	小野薬品	日本	株式	医薬品	600	19,010.00 11,406,000	20,915.00 12,549,000	5.65

2	キーエンス	日本	株式	電気機器	200	55,400.00 11,080,000	58,410.00 11,682,000	5.26
3	ダイキン工業	日本	株式	機械	1,500	7,504.00 11,256,000	7,575.00 11,362,500	5.12
4	武田薬品	日本	株式	医薬品	2,100	5,498.00 11,545,800	5,371.00 11,279,100	5.08
5	伊藤忠	日本	株式	卸売業	8,400	1,316.50 11,058,600	1,330.50 11,176,200	5.03
6	大和ハウス	日本	株式	建設業	3,400	3,015.00 10,251,000	3,090.00 10,506,000	4.73
7	シマノ	日本	株式	輸送用機器	500	17,030.00 8,515,000	17,660.00 8,830,000	3.98
8	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	1,800	4,652.00 8,373,600	4,835.00 8,703,000	3.92
9	クボタ	日本	株式	機械	6,000	1,430.00 8,580,000	1,446.50 8,679,000	3.91
10	パナソニック	日本	株式	電気機器	9,000	887.40 7,986,600	954.30 8,588,700	3.87
11	積水ハウス	日本	株式	建設業	3,600	1,773.00 6,382,800	1,839.00 6,620,400	2.98
12	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,000	7,035.00 7,035,000	6,608.00 6,608,000	2.98
13	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	2,800	2,022.00 5,661,600	2,027.00 5,675,600	2.56
14	住友電工	日本	株式	非鉄金属	4,000	1,364.50 5,458,000	1,354.00 5,416,000	2.44
15	日東電工	日本	株式	化学	900	5,681.00 5,112,900	5,976.00 5,378,400	2.42
16	近鉄グループHLDGS	日本	株式	陸運業	10,000	493.00 4,930,000	484.00 4,840,000	2.18
17	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	11,000	449.30 4,942,300	430.20 4,732,200	2.13
18	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	6,000	730.00 4,380,000	723.00 4,338,000	1.95
19	参天製薬	日本	株式	医薬品	2,100	1,710.00 3,591,000	1,733.00 3,639,300	1.64
20	日本ペイントHOLD	日本	株式	化学	1,600	2,270.00 3,632,000	2,261.00 3,617,600	1.63
21	ダイハツ	日本	株式	輸送用機器	2,200	1,662.00 3,656,400	1,568.00 3,449,600	1.55

22	積水化学	日本	株式	化学	2,600	1,284.00 3,338,400	1,251.00 3,252,600	1.46
23	日清食品HD	日本	株式	食料品	600	5,520.00 3,312,000	5,180.00 3,108,000	1.40
24	ジェイテクト	日本	株式	機械	1,700	1,536.00 2,611,200	1,543.00 2,623,100	1.18
25	ダイセル	日本	株式	化学	1,800	1,545.00 2,781,000	1,441.00 2,593,800	1.17
26	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	2,000	1,238.00 2,476,000	1,282.00 2,564,000	1.15
27	江崎グリコ	日本	株式	食料品	400	5,840.00 2,336,000	6,030.00 2,412,000	1.09
28	日本ハム	日本	株式	食料品	1,000	2,617.00 2,617,000	2,375.00 2,375,000	1.07
29	京阪電鉄	日本	株式	陸運業	3,000	772.00 2,316,000	782.00 2,346,000	1.06
30	関西ペイント	日本	株式	化学	1,400	1,663.00 2,328,200	1,549.00 2,168,600	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.55%
合計	99.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	9.03%
食料品	4.38%
繊維製品	1.42%
パルプ・紙	0.25%
化学	10.52%
医薬品	21.50%
ゴム製品	0.46%
鉄鋼	0.69%
非鉄金属	2.44%
機械	11.47%
電気機器	9.13%

輸送用機器	5.73%
精密機器	0.43%
その他製品	1.11%
電気・ガス業	2.13%
陸運業	9.37%
情報・通信業	0.32%
卸売業	6.26%
小売業	1.67%
銀行業	0.24%
不動産業	0.25%
サービス業	0.76%
合計	99.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2016年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,905円
純資産総額	6.9億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-5.7%
3か月間	-10.3%
6か月間	-6.3%
1年間	-7.5%
3年間	39.4%
5年間	71.4%
設定来	28.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 570円 設定来分配金合計額: 2,955円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
分配金	160円	10円	10円	160円	10円	160円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	70	32.0%	日本円	33.3%	直接利回り(%)	小野薬品	医薬品	1.8%	
外国債券・先物	34	31.8%	米ドル	26.0%	最終利回り(%)	キーエンス	電気機器	1.7%	
外国リート	62	31.7%	ユーロ	13.5%	修正デュレーション	ダイキン工業	機械	1.6%	
			英ポンド	8.6%	残存年数	武田薬品	医薬品	1.6%	
			カナダ・ドル	8.1%	債券格付別構成	伊藤忠	卸売業	1.6%	
			豪ドル	5.5%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.2%
			香港ドル	1.5%	AA	11.1%	KLEPIERRE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	12.3%	VICINITY CENTRES	商業施設	1.4%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	-	HAMMERSON PLC	商業施設	1.2%
コール・ローン、その他	3.1%		その他	1.3%	BB	-	SCENTRE GROUP	商業施設	1.2%
合計	166	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	16.4%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

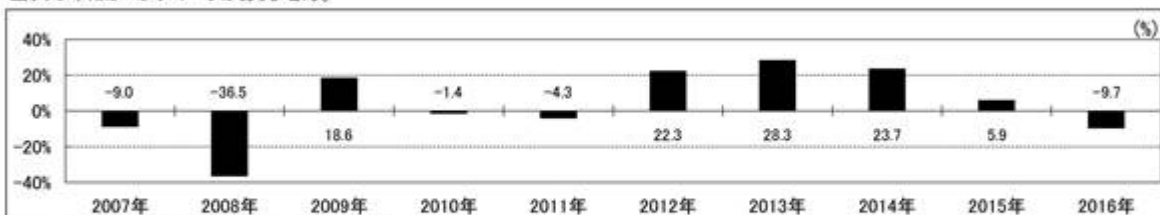
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付を採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付の高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】(平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	110,361,067	98.99
内 日本	110,361,067	98.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,124,435	1.01
純資産総額	111,485,502	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成28年2月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	24,537,568	1.5648 38,396,386	1.5589 38,251,614	34.31
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	21,401,073	1.6493 35,296,789	1.7149 36,700,700	32.92
3	兵庫応援マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	25,348,095	1.3442 34,072,909	1.3969 35,408,753	31.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.99%
合計	98.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	249,241,318	249,581,471	0.7327	0.7337
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	217,927,011	218,205,786	0.7817	0.7827
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	185,601,133	185,826,025	0.8253	0.8263

第16特定期間末 (平成26年8月13日)	166,442,229	166,629,826	0.8872	0.8882
第17特定期間末 (平成27年2月13日)	164,059,429	165,821,051	1.0244	1.0354
平成27年2月末日	166,984,453	-	1.0417	-
3月末日	158,832,309	-	1.0163	-
4月末日	151,936,841	-	1.0150	-
5月末日	146,152,550	-	1.0340	-
6月末日	136,727,882	-	1.0058	-
7月末日	139,191,243	-	1.0361	-
第18特定期間末 (平成27年8月13日)	134,928,386	139,035,392	1.0184	1.0494
8月末日	127,050,920	-	0.9636	-
9月末日	122,518,645	-	0.9290	-
10月末日	129,389,779	-	0.9809	-
11月末日	128,506,955	-	0.9790	-
12月末日	123,651,657	-	0.9638	-
平成28年1月末日	118,267,807	-	0.9216	-
第19特定期間末 (平成28年2月15日)	108,925,925	109,054,262	0.8487	0.8497
2月末日	111,485,502	-	0.8685	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060

第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0360
第18特定期間	0.0660
第19特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7
第13特定期間	24.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	6.3
第16特定期間	8.2
第17特定期間	19.5
第18特定期間	5.9
第19特定期間	16.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591

第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626
第13特定期間	839,980	62,601,002
第14特定期間	839,024	62,217,041
第15特定期間	519,882	54,402,282
第16特定期間	390,831	37,685,825
第17特定期間	733,612	28,183,950
第18特定期間	5,183,814	32,847,230
第19特定期間	551,824	4,698,637

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

(参考) マザーファンド

兵庫応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成28年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	34,483,700	97.38
内 日本	34,483,700	97.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	926,178	2.62
純資産総額	35,409,878	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成28年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	上組	日本	株式	倉庫・運 輸関連業	2,000	1,011.00 2,022,000	1,058.00 2,116,000	5.98

2	シスメックス	日本	株式	電気機器	300	5,810.00 1,743,000	7,000.00 2,100,000	5.93
3	グローリー	日本	株式	機械	500	3,685.00 1,842,500	3,805.00 1,902,500	5.37
4	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	1,000	1,492.00 1,492,000	1,614.00 1,614,000	4.56
5	MonotaRO	日本	株式	小売業	600	2,350.00 1,410,000	2,657.00 1,594,200	4.50
6	関西ペイント	日本	株式	化学	1,000	1,663.00 1,663,000	1,549.00 1,549,000	4.37
7	伊藤ハム	日本	株式	食料品	2,000	726.00 1,452,000	719.00 1,438,000	4.06
8	川崎汽船	日本	株式	海運業	7,000	182.00 1,274,000	189.00 1,323,000	3.74
9	アシックス	日本	株式	その他製 品	600	1,809.00 1,085,400	2,056.00 1,233,600	3.48
10	川崎重工業	日本	株式	輸送用機 器	4,000	294.00 1,176,000	306.00 1,224,000	3.46
11	大和工業	日本	株式	鉄鋼	500	2,326.00 1,163,000	2,330.00 1,165,000	3.29
12	神戸製鋼所	日本	株式	鉄鋼	12,000	85.00 1,020,000	87.00 1,044,000	2.95
13	ノビアホールディングス	日本	株式	化学	300	3,075.00 922,500	3,060.00 918,000	2.59
14	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機 器	300	2,885.00 865,500	3,050.00 915,000	2.58
15	加藤産業	日本	株式	卸売業	300	2,788.00 836,400	2,700.00 810,000	2.29
16	新明和工業	日本	株式	輸送用機 器	1,000	747.00 747,000	800.00 800,000	2.26
17	日本毛織	日本	株式	繊維製品	1,000	778.00 778,000	758.00 758,000	2.14
18	ノーリツ	日本	株式	金属製品	400	1,853.00 741,200	1,800.00 720,000	2.03
19	トリドール	日本	株式	小売業	300	2,273.00 681,900	2,281.00 684,300	1.93
20	フジッコ	日本	株式	食料品	300	2,325.00 697,500	2,255.00 676,500	1.91
21	日本管財	日本	株式	サービ ス業	300	1,829.00 548,700	1,814.00 544,200	1.54

22	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	300	1,625.00 487,500	1,791.00 537,300	1.52
23	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	1,000	509.00 509,000	527.00 527,000	1.49
24	神戸物産	日本	株式	卸売業	200	1,975.00 395,000	2,613.00 522,600	1.48
25	西松屋チェーン	日本	株式	小売業	500	982.00 491,000	986.00 493,000	1.39
26	みなと銀行	日本	株式	銀行業	3,000	157.00 471,000	155.00 465,000	1.31
27	山陽電鉄	日本	株式	陸運業	1,000	460.00 460,000	459.00 459,000	1.30
28	JCRファーマ	日本	株式	医薬品	200	1,947.00 389,400	2,278.00 455,600	1.29
29	兼松	日本	株式	卸売業	3,000	154.00 462,000	150.00 450,000	1.27
30	S Foods	日本	株式	食料品	200	2,244.00 448,800	2,216.00 443,200	1.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.38%
合計	97.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	9.74%
繊維製品	2.14%
化学	7.46%
医薬品	2.27%
石油・石炭製品	0.36%
ゴム製品	6.11%
ガラス・土石製品	0.46%
鉄鋼	8.02%
非鉄金属	2.76%
金属製品	2.57%
機械	5.94%

電気機器	6.78%
輸送用機器	9.19%
その他製品	4.01%
陸運業	1.30%
海運業	4.03%
倉庫・運輸関連業	5.98%
卸売業	5.97%
小売業	8.60%
銀行業	1.31%
不動産業	0.36%
サービス業	2.02%
合計	97.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2016年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,685円
純資産総額	1.1億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-5.7%
3か月間	-11.0%
6か月間	-9.3%
1年間	-10.5%
3年間	33.7%
5年間	66.1%
設定来	32.2%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 720円 設定来分配金合計額: 3,555円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	15年3月	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月
分配金	310円	10円	10円	10円	10円	310円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券・先物	34	32.3%	日本円	33.1%	直接利回り(%)	上組	食料・酒類関連	1.9%	
外国リート	62	31.4%	米ドル	25.9%	最終利回り(%)	シスメックス	電気機器	1.9%	
国内株式	54	30.9%	ユーロ	13.6%	修正デュレーション	グローリー	機械	1.7%	
			英ポンド	8.6%	残存年数	住友ゴム	ゴム製品	1.4%	
			カナダ・ドル	8.2%	債券格付別構成	MonotaRO	小売業	1.4%	
			豪ドル	5.4%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.2%
			香港ドル	1.5%	AA	11.1%	KLEPIERRE	商業施設	2.0%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	12.3%	VICINITY CENTRES	商業施設	1.3%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	-	HAMMERSON PLC	商業施設	1.2%
コール・ローン、その他		4.0%	その他	1.4%	BB	-	SCENTRE GROUP	商業施設	1.2%
合計	150	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	16.3%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

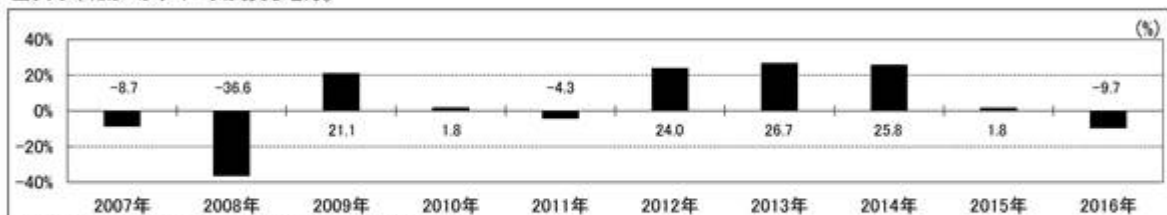
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができるほか、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、
 2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付しま

す。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 1.の3.または前 1.の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を毎年2月および8月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,741,634	21,267,718
親投資信託受益証券	1,643,521,859	1,220,402,239
未収入金	61,000,000	-
流動資産合計	1,732,263,493	1,241,669,957
資産合計		
1,732,263,493		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	42,856,086	1,448,372
未払解約金	18,270,144	4,114,144
未払受託者報酬	81,191	64,045
未払委託者報酬	1,948,859	1,537,302
その他未払費用	75,122	61,065
流動負債合計	63,231,402	7,224,928
負債合計		
63,231,402		
純資産の部		
元本等		
元本	1,648,311,020	1,448,372,611
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 20,721,071	2 213,927,582
（分配準備積立金）	42,758,638	43,073,135
元本等合計	1,669,032,091	1,234,445,029
純資産合計		
1,669,032,091		
負債純資産合計		
1,732,263,493		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日	自 至	当 期 平成27年8月14日 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		7,133		6,602
有価証券売買等損益		121,240,090		225,119,620
営業収益合計		121,247,223		225,113,018
営業費用				
受託者報酬		501,311		407,719
委託者報酬		12,032,522		9,786,416
その他費用		75,122		61,065
営業費用合計		12,608,955		10,255,200
営業利益又は営業損失()		108,638,268		235,368,218
経常利益又は経常損失()		108,638,268		235,368,218
当期純利益又は当期純損失()		108,638,268		235,368,218
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		6,558,567		918,627
期首剰余金又は期首欠損金()		30,076,649		20,721,071
剰余金増加額又は欠損金減少額		857,614		11,016,197
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		852,885		11,016,197
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,729		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		31,760
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		31,760
分配金		2 52,139,595		2 9,346,245
期末剰余金又は期末欠損金()		20,721,071		213,927,582

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年8月14日	至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成28年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首元本額	2,050,559,847円	1,648,311,020円
期中追加設定元本額	2,002,938円	8,207,478円
期中一部解約元本額	404,251,765円	208,145,887円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,648,311,020口	1,448,372,611口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は213,927,582円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1.	1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,730,497円	1,422,351円
2.	2 分配金の計算過程	<p>（自平成27年2月14日 至平成27年3月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,810,521円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,186,565円）及び分配準備積立金（66,463,491円）より分配対象額は75,460,577円（1万口当たり384.01円）であり、うち1,965,061円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年3月14日 至平成27年4月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,943,535円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,067,744円）及び分配準備積立金（66,452,599円）より分配対象額は78,463,878円（1万口当たり410.33円）であり、うち1,912,224円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年8月14日 至平成27年9月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,201,616円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,570,823円）及び分配準備積立金（42,478,721円）より分配対象額は49,251,160円（1万口当たり299.61円）であり、うち1,643,834円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年9月15日 至平成27年10月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,256,689円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,581,088円）及び分配準備積立金（42,908,466円）より分配対象額は52,746,243円（1万口当たり321.68円）であり、うち1,639,735円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,735,134円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,959,789円）及び分配準備積立金（69,802,788円）より分配対象額は77,497,711円（1万口当たり414.98円）であり、うち1,867,522円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,030,141円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,746,984円）及び分配準備積立金（67,474,799円）より分配対象額は75,251,924円（1万口当たり421.97円）であり、うち1,783,352円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,879,207円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,459,024円）及び分配準備積立金（45,200,585円）より分配対象額は52,538,816円（1万口当たり329.75円）であり、うち1,593,305円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年11月14日 至平成27年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,032,104円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,270,302円）及び分配準備積立金（44,432,582円）より分配対象額は49,734,988円（1万口当たり326.52円）であり、うち1,523,162円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,354,189円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,683,803円)及び分配準備積立金(67,631,835円)より分配対象額は75,669,827円(1万口当たり431.08円)であり、うち1,755,350円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年12月15日 至平成28年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,918,495円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,207,709円)及び分配準備積立金(43,203,191円)より分配対象額は50,329,395円(1万口当たり336.01円)であり、うち1,497,837円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,965,464円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(17,650,629円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,408,944円)及び分配準備積立金(64,998,631円)より分配対象額は90,023,668円(1万口当たり546.16円)であり、うち42,856,086円(1万口当たり260円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月14日 至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,379,331円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,076,979円)及び分配準備積立金(43,142,176円)より分配対象額は48,598,486円(1万口当たり335.54円)であり、うち1,448,372円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	65,745,558	74,409,021
合計	65,745,558	74,409,021

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0126円 (10,126円)	0.8523円 (8,523円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	244,524,719	403,294,619	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	267,863,284	419,152,466	
	東京応援マザーファンド	371,885,949	397,955,154	
親投資信託受益証券 合計			1,220,402,239	
合計			1,220,402,239	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,253,802	6,077,920
株式	538,394,490	390,372,920
未収入金	15,688,855	-
未収配当金	1,616,200	1,504,350
流動資産合計	561,953,347	397,955,190
資産合計	561,953,347	397,955,190
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,000,000	-
流動負債合計	18,000,000	-
負債合計	18,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 402,888,647	371,885,949
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	141,064,700	26,069,241
元本等合計	543,953,347	397,955,190

純資産合計	543,953,347	397,955,190
負債純資産合計	561,953,347	397,955,190

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	572,598,332円	402,888,647円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	169,709,685円	31,002,698円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	402,888,647円	371,885,949円
計	402,888,647円	371,885,949円
2. 期末日における受益権の総数	402,888,647口	371,885,949口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	66,826,251	110,112,422
合計	66,826,251	110,112,422

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年2月14日から平成27年8月13日まで、及び平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3501円 (13,501円)	1.0701円 (10,701円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本電設工業	400	2,131.00	852,400	
コア	100	1,165.00	116,500	
アサヒグループホールディング	3,000	3,542.00	10,626,000	
麒麟HD	5,700	1,593.00	9,080,100	
木徳神糧	1,000	600.00	600,000	
プロッコリー	1,000	290.00	290,000	
日本たばこ産業	4,700	4,532.00	21,300,400	
トレジャー・ファクトリー	100	1,206.00	120,600	
三栄建築設計	100	1,094.00	109,400	
セブン&アイ・HLDGS	4,100	4,648.00	19,056,800	
ADEKA	600	1,481.00	888,600	
ミヨシ油脂	1,000	123.00	123,000	
アステラス製薬	13,200	1,606.00	21,199,200	
エーザイ	1,800	7,133.00	12,839,400	
大正製薬HD	600	8,560.00	5,136,000	
太陽ホールディングス	200	3,710.00	742,000	
楽天	8,900	991.00	8,819,900	
ライオン	2,000	1,137.00	2,274,000	
ブリヂストン	5,000	3,984.00	19,920,000	
牧野フライス	1,000	683.00	683,000	

ディスコ	200	10,170.00	2,034,000	
日立建機	1,300	1,669.00	2,169,700	
栗田工業	700	2,534.00	1,773,800	
平和	600	2,323.00	1,393,800	
タムラ製作所	1,000	257.00	257,000	
オーデリック	100	3,515.00	351,500	
スタンレー電気	1,100	2,467.00	2,713,700	
太陽誘電	800	1,101.00	880,800	
I H I	10,000	171.00	1,710,000	
いすゞ自動車	5,300	1,089.00	5,771,700	
本田技研	5,900	2,955.50	17,437,450	
富士重工業	4,500	3,767.00	16,951,500	
良品計画	200	22,810.00	4,562,000	
ドンキホーテホールディング	1,000	3,595.00	3,595,000	
星医療酸器	100	2,880.00	288,000	
トプコン	700	999.00	699,300	
HOYA	2,600	4,003.00	10,407,800	
キヤノン	6,400	3,219.00	20,601,600	
タカラトミー	600	737.00	442,200	
図書印刷	1,000	465.00	465,000	
ニッピ	1,000	622.00	622,000	
クリナップ	300	707.00	212,100	
天馬	200	1,895.00	379,000	
リンテック	500	2,089.00	1,044,500	
MUTOHホールディングス	1,000	203.00	203,000	
東邦ホールディングス	500	2,375.00	1,187,500	
チヨダ	300	2,979.00	893,700	
光製作所	1,000	770.00	770,000	
丸井グループ	1,700	1,500.00	2,550,000	
クレディセゾン	1,200	1,916.00	2,299,200	
東武ストア	1,000	300.00	300,000	
三菱UFJフィナンシャルG	28,900	484.80	14,010,720	
りそなホールディングス	14,500	409.50	5,937,750	
損保ジャパン興亜HD	2,600	2,959.00	7,693,400	
三井不動産	6,000	2,501.50	15,009,000	
住友不動産	3,000	2,908.00	8,724,000	
東武鉄道	7,000	592.00	4,144,000	
東日本旅客鉄道	2,000	10,145.00	20,290,000	
日本航空	2,300	4,062.00	9,342,600	
N T T ドコモ	8,600	2,653.00	22,815,800	

NTTデータ	1,700	5,850.00	9,945,000	
日本空港ビルデング	500	3,895.00	1,947,500	
セコム	1,400	8,197.00	11,475,800	
吉野家ホールディングス	400	1,388.00	555,200	
ミスミグループ本社	1,700	1,528.00	2,597,600	
ソフトバンクグループ	3,600	4,400.00	15,840,000	
サックスパーホールディング	200	1,502.00	300,400	
合計			390,372,920	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	704,197,273	188,247,398
コール・ローン	1,965,811	11,798,771
国債証券	32,171,611,329	26,415,081,638
特殊債券	81,909,474	70,997,495
派生商品評価勘定	21,683,601	142,632,000
未収利息	313,123,711	296,368,685
前払費用	79,222,228	50,893,153
差入委託証拠金	139,005,594	132,819,159
流動資産合計	33,512,719,021	27,308,838,299
資産合計	33,512,719,021	27,308,838,299
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,072,267	175,290,067
未払解約金	113,000,000	20,000,000

流動負債合計		124,072,267	195,290,067
負債合計		124,072,267	195,290,067
純資産の部			
元本等			
元本	1	19,411,056,560	17,327,464,182
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		13,977,590,194	9,786,084,050
元本等合計		33,388,646,754	27,113,548,232
純資産合計		33,388,646,754	27,113,548,232
負債純資産合計		33,512,719,021	27,308,838,299

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	22,853,452,823円	19,411,056,560円
期中追加設定元本額	2,584,657円	- 円
期中一部解約元本額	3,444,980,920円	2,083,592,378円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファン	14,060,963,254円	12,521,936,157円
ド		
りそな ハイグレード・ソプリ	4,350,531,325円	3,950,767,263円
ン・ファンド（毎月決算型）		
りそな・東京応援・資産分散	321,992,350円	267,863,284円
ファンド		
りそな・埼玉応援・資産分散	173,972,567円	149,374,961円
ファンド		
りそな・多摩応援・資産分散	34,908,506円	31,287,546円
ファンド		
りそな・神奈川応援・資産分	30,581,626円	29,329,531円
散ファンド		
りそな・中部応援・資産分散	213,120,759円	172,751,397円
ファンド		
りそな・京都滋賀応援・資産	32,066,578円	29,897,078円
分散ファンド		
りそな・大阪応援・資産分散	166,827,048円	149,719,397円
ファンド		

りそな・ひょうご応援・資産 分散ファンド	26,092,547円	24,537,568円
計	19,411,056,560円	17,327,464,182円
2. 期末日における受益権の総数	19,411,056,560口	17,327,464,182口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における債券先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	186,659,595	297,409,179
特殊債券	69,251	32,925
合計	186,590,344	297,376,254

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年3月10日から平成27年8月13日まで、及び平成27年9月10日から平成28年2月15日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種 類	平成27年8月13日 現在				平成28年2月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
売 建	1,192,484,868	-	1,182,930,074	9,554,794	2,503,914,637	-	2,547,468,161	43,553,524
合計	1,192,484,868	-	1,182,930,074	9,554,794	2,503,914,637	-	2,547,468,161	43,553,524

（注） 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成27年8月13日 現在				平成28年2月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	1,964,086,740	-	1,969,762,000	5,675,260	2,962,124,920	-	2,820,943,000	141,181,920
アメリカ・ドル	623,700,000	-	621,400,000	2,300,000	314,382,900	-	294,632,000	19,750,900
イギリス・ポンド	638,987,490	-	640,767,000	1,779,510	130,149,920	-	131,600,000	1,450,080
オーストラリア・ ドル	230,149,250	-	229,195,000	954,250	2,517,592,100	-	2,394,711,000	122,881,100
カナダ・ドル	471,250,000	-	478,400,000	7,150,000	-	-	-	-
買 建	1,675,630,000	-	1,682,361,800	6,731,800	2,828,413,985	-	2,698,127,522	130,286,463
オーストラリア・ ドル	1,051,930,000	-	1,052,011,436	81,436	-	-	-	-
カナダ・ドル	623,700,000	-	630,350,364	6,650,364	2,828,413,985	-	2,698,127,522	130,286,463
合計	3,639,716,740	-	3,652,123,800	1,056,540	5,790,538,905	-	5,519,070,522	10,895,457

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7201円 (17,201円)	1.5648円 (15,648円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	3.625% United States Treasury Note/Bond 20210215	2,600,000.000	2,897,154.000	
		8.125% United States Treasury Note/Bond 20210515	8,200,000.000	11,043,022.000	
		8.125% United States Treasury Note/Bond 20210815	2,000,000.000	2,724,360.000	
		7.625% United States Treasury Note/Bond 20221115	3,500,000.000	4,890,410.000	
		7.125% United States Treasury Note/Bond 20230215	1,200,000.000	1,651,776.000	
		7.625% United States Treasury Note/Bond 20250215	15,000,000.000	22,456,500.000	
		4% Mexico Government International Bond 20231002	5,000,000.000	5,027,500.000	
		4.6% Mexico Government International Bond 20460123	5,000,000.000	4,381,250.000	

	3.6% Mexico Government International Bond 20250130	5,000,000.000	4,831,250.000	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 59,903,222.000 (6,788,832,148)	
イギリス・ポンド	8% United Kingdom Gilt 20210607	16,500,000.000	22,662,750.000	
	2.25% United Kingdom Gilt 20230907	2,500,000.000	2,691,750.000	
	2.75% United Kingdom Gilt 20240907	3,000,000.000	3,348,900.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 28,703,400.000 (4,721,996,334)	
オーストラリア・ドル	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	3,000,000.000	3,558,690.000	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20220715	12,500,000.000	15,194,625.000	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	14,000,000.000	17,153,780.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 35,907,095.000 (2,896,266,282)	
カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	4,500,000.000	6,756,075.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	20,200,000.000	34,288,086.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 41,044,161.000 (3,362,337,668)	
スウェーデン・クローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	5,000,000.000	6,248,100.000	
	3.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20390330	20,000,000.000	27,693,000.000	

	2.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20250512	20,000,000.000	23,707,200.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 57,648,300.000 (776,522,602)	
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	17,000,000.000	26,846,910.000	
	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	13,000,000.000	22,512,620.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 49,359,530.000 (841,579,986)	
ノルウェー・ク ローネ	3% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20240314	14,000,000.000	ノルウェー・クローネ 16,023,000.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 16,023,000.000 (211,022,910)	
ユーロ	2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20460815	4,500,000.000	ユーロ 6,373,980.000	
	1.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240515	900,000.000	1,011,285.000	
	1% GERMAN GOVERNMENT BOND 20250815	12,300,000.000	13,242,426.000	
	4.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20410425	7,000,000.000	11,376,260.000	
	2.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20240525	5,000,000.000	5,760,050.000	
	1.85% FRENCH GOVERNMENT BOND 20270725	6,000,000.000	7,878,734.260	
	2.25% Belgium Government Bond 20230622	5,500,000.000	6,304,595.000	
	6.25% Austria Government Bond 20270715	1,000,000.000	1,608,010.000	
ユーロ 小計			ユーロ 53,555,340.260 (6,816,523,708)	

国債証券 合計			26,415,081,638 [26,415,081,638]	
特殊債券	ノルウェー・ク ローネ 3% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200204	ノルウェー・クローネ 5,000,000.000	ノルウェー・クローネ 5,390,850.000	
	ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 5,390,850.000 (70,997,495)	
特殊債券 合計			70,997,495 [70,997,495]	
合計			26,486,079,133 [26,486,079,133]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、
内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	100%	25.6%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	100%	17.8%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100%	10.9%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100%	12.7%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	100%	2.9%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	3.2%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	1.1%
	特殊債券 1銘柄		
ユーロ	国債証券 8銘柄	100%	25.8%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「世界REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
--	--------------	--------------

	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	520,660,861	407,140,696
コール・ローン	284,859,747	180,269,385
投資証券	24,658,888,903	18,575,807,787
派生商品評価勘定	6,367	71,121
未収入金	297,866,503	195,116,068
未収配当金	56,918,258	83,576,440
流動資産合計	25,819,200,639	19,441,981,497
資産合計	25,819,200,639	19,441,981,497
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	55,310	189,706
未払金	143,991,304	135,388,370
未払解約金	123,000,000	-
流動負債合計	267,046,614	135,578,076
負債合計	267,046,614	135,578,076
純資産の部		
元本等		
元本	1 13,186,469,539	11,705,618,460
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,365,684,486	7,600,784,961
元本等合計	25,552,154,025	19,306,403,421
純資産合計	25,552,154,025	19,306,403,421
負債純資産合計	25,819,200,639	19,441,981,497

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1期首期首元本額	平成27年2月14日 15,629,112,984円	平成27年8月14日 13,186,469,539円

期中追加設定元本額	1,053,271円	- 円
期中一部解約元本額	2,443,696,716円	1,480,851,079円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファン ド	12,309,090,803円	10,947,157,865円
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	281,619,804円	244,524,719円
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	151,747,219円	131,313,302円
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	31,103,283円	27,269,596円
りそな・神奈川応援・資産分 散ファンド	27,377,272円	25,791,978円
りそな・中部応援・資産分散 ファンド	188,347,388円	148,190,021円
りそな・京都滋賀応援・資産 分散ファンド	28,123,946円	25,992,242円
りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	146,041,733円	133,977,664円
りそな・ひょうご応援・資産 分散ファンド	23,018,091円	21,401,073円
計	13,186,469,539円	11,705,618,460円
2. 期末日における受益権の総数	13,186,469,539口	11,705,618,460口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	180,437,796	364,022,042
合計	180,437,796	364,022,042

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年3月10日から平成27年8月13日まで、及び平成27年9月10日から平成28年2月15日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成27年8月13日 現在				平成28年2月15日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	144,035,884	-	144,029,517	6,367	36,951,269	-	37,053,235	101,966
アメリカ・ドル	93,213,750	-	93,210,000	3,750	-	-	-	-
イギリス・ポンド	50,822,134	-	50,819,517	2,617	36,951,269	-	37,053,235	101,966
買 建	50,822,134	-	50,766,824	55,310	36,951,269	-	36,934,650	16,619
アメリカ・ドル	50,822,134	-	50,766,824	55,310	36,951,269	-	36,934,650	16,619
合計	194,858,018	-	194,796,341	48,943	73,902,538	-	73,987,885	118,585

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額	1.9378円	1.6493円

(1万口当たり純資産額)	(19,378円)	(16,493円)
--------------	-----------	-----------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	62,006	11,379,961.180	
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	147,310	5,310,525.500	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	100,082	2,558,095.920	
		VORNADO REALTY TRUST	45,951	3,728,004.630	
		QTS REALTY TRUST INC-CL A	31,467	1,313,432.580	
		EQUITY RESIDENTIAL	92,661	6,605,802.690	
		EQUINIX INC	7,195	2,049,711.600	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	196,985	2,840,523.700	
		PHYSICIANS REALTY TRUST	81,984	1,353,555.840	
		CYRUSONE INC	34,789	1,244,054.640	
		PARAMOUNT GROUP INC	214	3,077.320	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	55,839	1,265,311.740	
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	147,945	1,578,573.150	
		SUN COMMUNITIES INC	32,040	2,078,755.200	
		DDR CORP	204,132	3,239,574.840	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	11,224	2,194,740.960	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	12,443	1,802,866.270	
		HCP INC	90,258	2,370,175.080	
		HIGHWOODS PROPERTIES INC	14,239	588,640.260	
		KILROY REALTY CORP	44,991	2,175,764.760	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	17,351	1,483,336.990	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	25,158	1,661,182.740	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	46,401	2,074,124.700	
		PENN REAL ESTATE INVEST TST	102,296	1,765,628.960	
		PS BUSINESS PARKS INC/CA	8,543	753,834.320	
REGENCY CENTERS CORP	31,828	2,220,321.280			
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	83,751	1,386,916.560			
SL GREEN REALTY CORP	28,000	2,268,280.000			
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	77,983	2,197,560.940			

	CUBESMART	98,289	2,749,143.330	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	63,201	5,143,929.390	
	EDUCATION REALTY TRUST INC	58,607	2,241,717.750	
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	76,569	626,334.420	
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	36,500	1,253,775.000	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 83,507,234.240 (9,463,874,856)	
イギリス・ボンド	ASSURA PLC	1,961,752	1,061,307.830	イギリス・ボンド
	CAPITAL & REGIONAL PLC	1,423,331	853,998.600	
	SEGRO PLC	569,069	2,334,321.030	
	HAMMERSON PLC	851,190	4,553,866.500	
	DERWENT LONDON PLC	8,610	254,081.100	
	BIG YELLOW GROUP PLC	324,819	2,437,766.590	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	348,173	541,757.180	
イギリス・ボンド 小計			イギリス・ボンド 12,037,098.830 (1,980,223,129)	
オーストラリア・ドル	NATIONAL STORAGE REIT	1,006,807	1,464,904.180	オーストラリア・ド ル
	SCENTRE GROUP	1,922,755	8,363,984.250	
	DEXUS PROPERTY GROUP	664,894	4,773,938.920	
	MIRVAC GROUP	1,106,332	2,030,119.220	
	WESTFIELD CORP	576,826	5,514,456.560	
	VICINITY CENTRES	3,226,547	9,421,517.240	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	878,413	2,310,226.190	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ド ル 33,879,146.560 (2,732,691,962)	
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	35,769	1,098,108.300	カナダ・ドル
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 1,098,108.300 (89,957,031)	
シンガポール・ドル	KEPPEL DC REIT	2,996,192	3,011,172.960	シンガポール・ドル
	CAPITALAND MALL TRUST	1,113,300	2,282,265.000	

	FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,152,700	2,144,022.000	
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 7,437,459.960 (603,549,875)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	179,426	2,016,748.240	ユーロ
	WERELDHAVE NV	55,314	2,443,219.380	
	NSI NV	322,002	1,168,867.260	
	KLEPIERRE	257,102	9,361,083.820	
	FONCIERE DES REGIONS	37,942	2,671,875.640	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	12,613	887,576.810	
	BENI STABILI SPA	2,965,488	1,731,844.990	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	142,631	1,148,179.550	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	135,748	1,220,917.510	
ユーロ 小計			ユーロ 22,650,313.200 (2,882,931,865)	
香港・ドル	FORTUNE REIT	2,294,520	17,461,297.200	香港・ドル
	LINK REIT	743,814	31,946,811.300	
	CHAMPION REIT	2,127,324	7,126,535.400	
香港・ドル 小計			香港・ドル 56,534,643.900 (822,579,069)	
投資証券 合計			18,575,807,787 [18,575,807,787]	
合計			18,575,807,787 [18,575,807,787]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 34銘柄	100%	51.0%
イギリス・ポンド	投資証券 7銘柄	100%	10.7%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	100%	14.7%
カナダ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.5%

シンガポール・ドル	投資証券	3銘柄	100%	3.2%
ユーロ	投資証券	9銘柄	100%	15.5%
香港・ドル	投資証券	3銘柄	100%	4.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,885,838	11,360,417
親投資信託受益証券	883,864,255	660,024,241
未収入金	20,000,000	-
流動資産合計	913,750,093	671,384,658
資産合計		
913,750,093		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,095,533	788,324
未払解約金	6,508,060	86,339
未払受託者報酬	41,821	34,377
未払委託者報酬	1,003,856	825,296
その他未払費用	38,881	32,399
流動負債合計	21,688,151	1,766,735
負債合計		
21,688,151		
純資産の部		
元本等		
元本	1 880,970,835	1 788,324,946
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 11,091,107	2 118,707,023
（分配準備積立金）	20,903,323	21,290,833
元本等合計	892,061,942	669,617,923
純資産合計		
892,061,942		
負債純資産合計		
913,750,093		
671,384,658		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日	自 至	当 期 平成27年8月14日 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		4,146		3,546
有価証券売買等損益		50,510,068		123,240,014
営業収益合計		50,514,214		123,236,468
営業費用				
受託者報酬		259,771		216,555
委託者報酬		1 6,235,466		1 5,198,158
その他費用		38,881		32,399
営業費用合計		6,534,118		5,447,112
営業利益又は営業損失（ ）		43,980,096		128,683,580
経常利益又は経常損失（ ）		43,980,096		128,683,580
当期純利益又は当期純損失（ ）		43,980,096		128,683,580
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,718,391		849,220
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,985,937		11,091,107
剰余金増加額又は欠損金減少額		36,072		3,498,631
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,498,631
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		36,072		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,101,970		523,366
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,101,970		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		523,366
分配金		2 28,118,763		2 4,939,035
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		11,091,107		118,707,023

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年8月14日	至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成28年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首元本額	1,037,752,815円	880,970,835円
期中追加設定元本額	3,021,173円	8,356,794円
期中一部解約元本額	159,803,153円	101,002,683円
2. 特定期間末日における受益権の総数	880,970,835口	788,324,946口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は118,707,023円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1.	1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	891,517円	747,810円
2.	2 分配金の計算過程	<p>（自平成27年2月14日 至平成27年3月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,253,303円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,487,334円）及び分配準備積立金（27,945,708円）より分配対象額は33,686,345円（1万口当たり332.89円）であり、うち1,011,935円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年8月14日 至平成27年9月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,412,884円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,107,274円）及び分配準備積立金（20,337,046円）より分配対象額は24,857,204円（1万口当たり289.02円）であり、うち860,047円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
		<p>（自平成27年3月14日 至平成27年4月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,664,566円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,377,177円）及び分配準備積立金（28,192,478円）より分配対象額は35,234,221円（1万口当たり360.38円）であり、うち977,691円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年9月15日 至平成27年10月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,954,677円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,079,298円）及び分配準備積立金（20,631,240円）より分配対象額は26,665,215円（1万口当たり313.81円）であり、うち849,737円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

(自平成27年4月14日 至平成27年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,438,797円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(3,359,158円)及び分配準備積立金(30,597,860円)より分配対象額は35,395,815円(1万口当たり365.23円)であり、うち969,129円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年5月14日 至平成27年6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,643,421円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,027,481円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(3,212,789円)及び分配準備積立金(29,610,564円)より分配対象額は35,494,255円(1万口当たり384.14円)であり、うち10,163,846円(1万口当たり110円)を分配金額としております。

(自平成27年10月14日 至平成27年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,243,094円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(3,003,065円)及び分配準備積立金(22,096,750円)より分配対象額は26,342,909円(1万口当たり318.85円)であり、うち826,172円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年11月14日 至平成27年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(575,546円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(2,965,403円)及び分配準備積立金(22,128,879円)より分配対象額は25,669,828円(1万口当たり315.94円)であり、うち812,483円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,138,007円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,168,120円)及び分配準備積立金(21,524,471円)より分配対象額は25,830,598円(1万口当たり286.81円)であり、うち900,629円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年12月15日 至平成28年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(991,068円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,934,841円)及び分配準備積立金(21,610,397円)より分配対象額は25,536,306円(1万口当たり318.30円)であり、うち802,272円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,565,175円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(12,154,840円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,107,232円)及び分配準備積立金(21,278,841円)より分配対象額は38,106,088円(1万口当たり432.55円)であり、うち14,095,533円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月14日 至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(767,635円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,995,136円)及び分配準備積立金(21,311,522円)より分配対象額は25,074,293円(1万口当たり318.07円)であり、うち788,324円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	32,700,303	52,244,647
合計	32,700,303	52,244,647

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0126円 (10,126円)	0.8494円 (8,494円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	131,313,302	216,575,028	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	149,374,961	233,741,938	
	埼玉応援マザーファンド	215,770,424	209,707,275	
親投資信託受益証券 合計			660,024,241	
合計			660,024,241	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,185,731	2,298,927
株式	288,278,040	207,161,200
未収入金	9,810,241	-
未収配当金	285,900	249,900
流動資産合計	300,559,912	209,710,027
資産合計	300,559,912	209,710,027
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,000,000	-
流動負債合計	10,000,000	-
負債合計	10,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 233,925,033	215,770,424
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 56,634,879	6,060,397
元本等合計	290,559,912	209,710,027

純資産合計	290,559,912	209,710,027
負債純資産合計	300,559,912	209,710,027

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	313,517,397円	233,925,033円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	79,592,364円	18,154,609円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	233,925,033円	215,770,424円
計	233,925,033円	215,770,424円
2. 期末日における受益権の総数	233,925,033口	215,770,424口

3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,060,397円であります。
------------	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	25,970,068	59,754,869
合計	25,970,068	59,754,869

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで、及び平成27年8月14日から平成28年2月15日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2421円 (12,421円)	0.9719円 (9,719円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額（円）		備 考
		単 価	金 額	
不 二 家	4,000	186.00	744,000	
ピックルスコーポレーション	400	967.00	386,800	
バナーズ	2,800	97.00	271,600	
サイボー	1,000	465.00	465,000	
ウエルシアHD	700	5,500.00	3,850,000	
ユナイテッド・スーパーマーケ	1,800	973.00	1,751,400	
A G S	600	846.00	507,600	
大正製薬HD	1,200	8,560.00	10,272,000	
東洋インキSCホールディング	4,000	448.00	1,792,000	
T & K T O K A	1,700	901.00	1,531,700	
大成ラミック	400	2,985.00	1,194,000	
朝日ラバー	300	700.00	210,000	
フ コ ク	1,200	867.00	1,040,400	
日本鋳鉄管	2,000	132.00	264,000	

川金ホールディングス	1,400	234.00	327,600
ジーテクト	3,000	1,158.00	3,474,000
エイチワン	2,000	485.00	970,000
日特エンジニアリング	1,300	966.00	1,255,800
アイチ コーポレーション	5,500	735.00	4,042,500
椿本チエイン	3,000	635.00	1,905,000
日本ピストンリング	600	1,469.00	881,400
前澤工業	1,500	268.00	402,000
東光高岳	200	1,347.00	269,400
オプトエレクトロニクス	500	443.00	221,500
M C J	3,500	348.00	1,218,000
沖 電 気	12,000	135.00	1,620,000
サンケン電気	9,000	275.00	2,475,000
ワコム	11,700	438.00	5,124,600
日本信号	900	862.00	775,800
クラリオン	20,000	341.00	6,820,000
東 光	7,000	340.00	2,380,000
新電元工業	1,000	339.00	339,000
芝浦電子	500	1,595.00	797,500
エンプラス	1,300	3,735.00	4,855,500
エフテック	1,100	1,033.00	1,136,300
曙ブレーキ	9,400	205.00	1,927,000
カルソニックカンセイ	12,000	748.00	8,976,000
本田技研	3,200	2,955.50	9,457,600
ショーワ	5,300	897.00	4,754,100
八千代工業	1,700	847.00	1,439,900
テイ・エス テック	3,700	2,461.00	9,105,700
サイゼリヤ	3,600	2,271.00	8,175,600
かんなん丸	300	1,649.00	494,700
ハイデイ日高	1,400	3,545.00	4,963,000
シグマ光機	500	838.00	419,000
キヤノン電子	2,900	1,633.00	4,735,700
タムロン	1,800	1,648.00	2,966,400
エー・アンド・デイ	1,600	371.00	593,600
ジェコー	1,000	352.00	352,000
リズム時計	8,000	134.00	1,072,000
グラフィイトデザイン	500	432.00	216,000
き も と	3,800	175.00	665,000
ツ ツ ミ	1,400	2,426.00	3,396,400
リンテック	1,100	2,089.00	2,297,900

信越ポリマー	1,100	566.00	622,600	
日本瓦斯	700	2,186.00	1,530,200	
島 忠	3,600	2,509.00	9,032,400	
しまむら	900	12,330.00	11,097,000	
東武ストア	1,000	300.00	300,000	
ヤオコー	2,400	4,265.00	10,236,000	
りそなホールディングス	20,200	409.50	8,271,900	
武蔵野銀行	2,300	2,964.00	6,817,200	
リベステ	900	676.00	608,400	
西武ホールディングス	4,900	2,318.00	11,358,200	
サカイ引越センター	300	2,621.00	786,300	
ニッコンホールディングス	1,000	1,957.00	1,957,000	
丸和運輸機関	1,100	1,964.00	2,160,400	
マミーマート	700	1,800.00	1,260,000	
ベ ル ク	1,400	3,770.00	5,278,000	
ベルーナ	7,800	547.00	4,266,600	
合計			207,161,200	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,262,469	1,250,784
親投資信託受益証券	180,666,434	138,219,857
未収入金	1,000,000	-
流動資産合計	183,928,903	139,470,641
資産合計	183,928,903	139,470,641
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,844,774	161,163
未払受託者報酬	8,287	7,090
未払委託者報酬	199,088	170,410
その他未払費用	7,393	6,450
流動負債合計	3,059,542	345,113
負債合計	3,059,542	345,113
純資産の部		
元本等		
元本	1 177,798,379	1 161,163,801
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 3,070,982	2 22,038,273
（分配準備積立金）	5,884,524	5,869,715
元本等合計	180,869,361	139,125,528
純資産合計	180,869,361	139,125,528
負債純資産合計	183,928,903	139,470,641

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日	自 至	当 期 平成27年8月14日 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		649		298
有価証券売買等損益		10,425,469		23,946,577
営業収益合計		10,426,118		23,946,279
営業費用				
受託者報酬		49,828		43,514
委託者報酬		1,197,158		1,045,383
その他費用		7,393		6,450
営業費用合計		1,254,379		1,095,347
営業利益又は営業損失（ ）		9,171,739		25,041,626
経常利益又は経常損失（ ）		9,171,739		25,041,626
当期純利益又は当期純損失（ ）		9,171,739		25,041,626
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		98,708		703,918
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,534,673		3,070,982
剰余金増加額又は欠損金減少額		56,574		235,064
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		235,064
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		56,574		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		298,152		18,750
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		298,152		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		18,750
分配金		2 11,295,144		2 987,861
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,070,982		22,038,273

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年8月14日	至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成28年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首元本額	194,943,365円	177,798,379円
期中追加設定元本額	2,585,111円	877,190円
期中一部解約元本額	19,730,097円	17,511,768円
2. 特定期間末日における受益権の総数	177,798,379口	161,163,801口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,038,273円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1.	1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	172,267円	154,337円
2.	2 分配金の計算過程	<p>(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(408,132円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(2,282,978円)、投資信託約款に規定される収益調整金(514,026円)及び分配準備積立金(8,576,345円)より分配対象額は11,781,481円(1万口当たり614.64円)であり、うち5,942,106円(1万口当たり310円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(779,710円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,056,911円)、投資信託約款に規定される収益調整金(506,864円)及び分配準備積立金(4,997,659円)より分配対象額は9,341,144円(1万口当たり517.24円)であり、うち180,594円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年8月14日 至平成27年9月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(194,708円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(579,321円)及び分配準備積立金(5,600,912円)より分配対象額は6,374,941円(1万口当たり375.29円)であり、うち169,869円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年9月15日 至平成27年10月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(577,252円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(566,342円)及び分配準備積立金(5,486,247円)より分配対象額は6,629,841円(1万口当たり400.13円)であり、うち165,692円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（279,224円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（575,025円）及び分配準備積立金（8,560,292円）より分配対象額は9,414,541円（1万口当たり522.88円）であり、うち180,050円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（302,374円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（573,884円）及び分配準備積立金（8,603,967円）より分配対象額は9,480,225円（1万口当たり529.78円）であり、うち1,968,393円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（289,253円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（567,665円）及び分配準備積立金（5,897,807円）より分配対象額は6,754,725円（1万口当たり407.59円）であり、うち165,725円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年11月14日 至平成27年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（132,240円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（564,701円）及び分配準備積立金（5,967,488円）より分配対象額は6,664,429円（1万口当たり405.64円）であり、うち164,295円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(195,530円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(586,198円)及び分配準備積立金(6,937,948円)より分配対象額は7,719,676円(1万口当たり430.72円)であり、うち179,227円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年12月15日 至平成28年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(207,393円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(555,766円)及び分配準備積立金(5,818,674円)より分配対象額は6,581,833円(1万口当たり408.51円)であり、うち161,117円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(326,950円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,505,496円)、投資信託約款に規定される収益調整金(583,511円)及び分配準備積立金(6,896,852円)より分配対象額は9,312,809円(1万口当たり523.78円)であり、うち2,844,774円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月14日 至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(165,928円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(557,651円)及び分配準備積立金(5,864,950円)より分配対象額は6,588,529円(1万口当たり408.81円)であり、うち161,163円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,432,783	9,605,960
合計	7,432,783	9,605,960

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0173円 (10,173円)	0.8633円 (8,633円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	27,269,596	44,975,744	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	31,287,546	48,958,751	
	多摩応援マザーファンド	35,270,279	44,285,362	
親投資信託受益証券 合計			138,219,857	
合計			138,219,857	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,060,837	1,310,726
株式	59,258,900	42,911,900
未収配当金	28,900	62,960
流動資産合計	60,348,637	44,285,586
資産合計	60,348,637	44,285,586
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 39,073,080	35,270,279
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	21,275,557	9,015,307
元本等合計	60,348,637	44,285,586
純資産合計	60,348,637	44,285,586
負債純資産合計	60,348,637	44,285,586

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	48,646,856円	39,073,080円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	9,573,776円	3,802,801円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・多摩応援・資産分散	39,073,080円	35,270,279円
ファンド		
計	39,073,080円	35,270,279円
2. 期末日における受益権の総数	39,073,080口	35,270,279口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	6,058,483	10,828,414
合計	6,058,483	10,828,414

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年2月14日から平成27年8月13日まで、及び平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5445円 (15,445円)	1.2556円 (12,556円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	400	539.00	215,600	
大戸屋ホールディングス	200	2,023.00	404,600	
キューピー	900	2,603.00	2,342,700	
わらべや日洋	500	2,296.00	1,148,000	
すかいらく	1,300	1,490.00	1,937,000	
飯田GHD	1,100	2,017.00	2,218,700	
菊池製作所	300	950.00	285,000	
日本ファルコム	300	588.00	176,400	
IGポート	100	831.00	83,100	
シダックス	1,000	499.00	499,000	
MIPOX	300	283.00	84,900	
日本ファイルコン	600	426.00	255,600	
やまびこ	1,100	745.00	819,500	
ワイエイシイ	200	532.00	106,400	
JUKI	800	781.00	624,800	
日本無線	3,000	253.00	759,000	
ミツミ電機	2,100	467.00	980,700	
アルチザネットワークス	200	591.00	118,200	
フオスタ-電機	600	2,166.00	1,299,600	
リオン	300	1,499.00	449,700	
横河電機	1,700	1,228.00	2,087,600	
共和電業	700	359.00	251,300	
ニレコ	200	534.00	106,800	

日本マイクロニクス	1,000	816.00	816,000	
アパールデータ	200	648.00	129,600	
富士通フロンテック	600	1,064.00	638,400	
日本電子	2,000	511.00	1,022,000	
日野自動車	1,600	1,129.00	1,806,400	
タチエス	900	1,347.00	1,212,300	
T B K	800	357.00	285,600	
昭和飛行機	900	951.00	855,900	
ジャムコ	500	2,434.00	1,217,000	
エコス	300	1,225.00	367,500	
魚力	400	1,250.00	500,000	
うかい	100	2,550.00	255,000	
国際計測器	400	1,200.00	480,000	
東京精密	900	2,115.00	1,903,500	
シチズンホールディングス	2,700	649.00	1,752,300	
グロープライド	300	1,425.00	427,500	
いなげや	1,400	1,255.00	1,757,000	
O L Y M P I Cグループ	600	572.00	343,200	
ロジコム	100	1,279.00	127,900	
京王電鉄	3,000	1,093.00	3,279,000	
キューソー流通システム	300	2,120.00	636,000	
よみうりランド	2,000	398.00	796,000	
K S K	200	920.00	184,000	
学 究 社	300	1,294.00	388,200	
ケーユーホールディングス	1,100	709.00	779,900	
松屋フーズ	500	2,775.00	1,387,500	
サンドラッグ	300	7,700.00	2,310,000	
合計			42,911,900	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,875,388	2,139,208
親投資信託受益証券	156,837,798	129,522,649
流動資産合計	159,713,186	131,661,857
資産合計	159,713,186	131,661,857
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	156,241	150,656
未払受託者報酬	7,220	6,680
未払委託者報酬	173,353	160,509
その他未払費用	6,420	5,918
流動負債合計	343,234	323,763
負債合計	343,234	323,763
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 156,241,865	¹ 150,656,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 3,128,087	² 19,318,717
（分配準備積立金）	5,376,058	5,714,433
元本等合計	159,369,952	131,338,094
純資産合計	159,369,952	131,338,094
負債純資産合計	159,713,186	131,661,857

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日	自 至	当 期 平成27年8月14日 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		672		709
有価証券売買等損益		9,142,088		20,605,149
営業収益合計		9,142,760		20,604,440
営業費用				
受託者報酬		43,458		40,074
委託者報酬		1,043,956		962,640
その他費用		6,420		5,918
営業費用合計		1,093,834		1,008,632
営業利益又は営業損失（ ）		8,048,926		21,613,072
経常利益又は経常損失（ ）		8,048,926		21,613,072
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,048,926		21,613,072
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		30,769		77,606
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		154,639		3,128,087
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,723		3,903
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,903
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,723		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		112,553		3,907
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		112,553		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		3,907
分配金		2 4,937,879		2 911,334
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,128,087		19,318,717

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年8月14日	至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成28年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首元本額	165,211,135円	156,241,865円
期中追加設定元本額	574,448円	126,944円
期中一部解約元本額	9,543,718円	5,711,998円
2. 特定期間末日における受益権の総数	156,241,865口	150,656,811口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,318,717円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1.	1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	150,127円	139,834円
2.	2 分配金の計算過程	<p>(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(306,518円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(320,206円)及び分配準備積立金(4,901,777円)より分配対象額は5,528,501円(1万口当たり339.91円)であり、うち162,647円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年8月14日 至平成27年9月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(183,912円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(318,239円)及び分配準備積立金(5,274,969円)より分配対象額は5,777,120円(1万口当たり376.80円)であり、うち153,322円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
		<p>(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(756,025円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,076,061円)、投資信託約款に規定される収益調整金(320,916円)及び分配準備積立金(5,045,399円)より分配対象額は7,198,401円(1万口当たり442.55円)であり、うち162,658円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年9月15日 至平成27年10月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(584,484円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(319,049円)及び分配準備積立金(5,305,559円)より分配対象額は6,209,092円(1万口当たり404.92円)であり、うち153,342円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（240,607円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（317,149円）及び分配準備積立金（6,618,288円）より分配対象額は7,176,044円（1万口当たり447.55円）であり、うち1,763,731円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（284,178円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,158,684円）、投資信託約款に規定される収益調整金（320,109円）及び分配準備積立金（5,031,127円）より分配対象額は6,794,098円（1万口当たり428.59円）であり、うち2,536,380円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（262,934円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（318,215円）及び分配準備積立金（5,700,446円）より分配対象額は6,281,595円（1万口当たり412.17円）であり、うち152,402円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年11月14日 至平成27年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（108,689円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（315,983円）及び分配準備積立金（5,755,880円）より分配対象額は6,180,552円（1万口当たり409.37円）であり、うち150,976円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(163,194円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(323,107円)及び分配準備積立金(3,873,257円)より分配対象額は4,359,558円(1万口当たり279.06円)であり、うち156,222円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年12月15日 至平成28年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(161,063円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(316,033円)及び分配準備積立金(5,699,998円)より分配対象額は6,177,094円(1万口当たり410.07円)であり、うち150,636円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(278,194円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,373,876円)、投資信託約款に規定される収益調整金(323,636円)及び分配準備積立金(3,880,229円)より分配対象額は5,855,935円(1万口当たり374.80円)であり、うち156,241円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月14日 至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(154,664円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(316,854円)及び分配準備積立金(5,710,425円)より分配対象額は6,181,943円(1万口当たり410.33円)であり、うち150,656円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,234,868	8,478,590
合計	5,234,868	8,478,590

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0200円 (10,200円)	0.8718円 (8,718円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	25,791,978	42,538,709	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	29,329,531	45,894,850	
	神奈川応援マザーファンド	38,628,458	41,089,090	
親投資信託受益証券 合計			129,522,649	
合計			129,522,649	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「神奈川応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,043	303,714
株式	51,076,000	40,764,470
未収配当金	30,200	19,400
流動資産合計	51,182,243	41,087,584
資産合計	51,182,243	41,087,584
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 39,818,475	38,628,458
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,363,768	2,459,126
元本等合計	51,182,243	41,087,584
純資産合計	51,182,243	41,087,584
負債純資産合計	51,182,243	41,087,584

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	48,798,530円	39,818,475円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	8,980,055円	1,190,017円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分	39,818,475円	38,628,458円
散ファンド		
計	39,818,475円	38,628,458円
2. 期末日における受益権の総数	39,818,475口	38,628,458口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	5,243,184	8,836,474
合計	5,243,184	8,836,474

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年2月14日から平成27年8月13日まで、及び平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2854円 (12,854円)	1.0637円 (10,637円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	300	2,821.00	846,300	
日揮	1,000	1,732.00	1,732,000	
東芝プラントシステム	600	1,341.00	804,600	
フィード・ワン	1,300	118.00	153,400	
ツクイ	200	1,266.00	253,200	
エバラ食品工業	100	1,956.00	195,600	
横浜冷凍	300	1,018.00	305,400	
ココカラファイン	200	4,380.00	876,000	
マクニカ・富士エレHLDGS	400	1,336.00	534,400	
クリエイトSDH	300	2,303.00	690,900	
ブックオフコーポレーション	100	893.00	89,300	
アツギ	1,000	111.00	111,000	
コーエーテクモHD	700	1,632.00	1,142,400	
東京応化工業	300	3,025.00	907,500	
アルプス技研	100	1,911.00	191,100	
アルファシステムズ	100	1,678.00	167,800	
東計電算	100	1,841.00	184,100	
ファンケル	400	1,363.00	545,200	
東亜石油	1,000	113.00	113,000	
ユニプレス	300	1,727.00	518,100	
パイオラックス	100	5,750.00	575,000	
日本発条	1,500	1,003.00	1,504,500	
アマダホールディングス	1,900	1,074.00	2,040,600	

アイダエンジニア	400	840.00	336,000
ソディック	300	631.00	189,300
ニューフレアテクノロジー	100	5,030.00	503,000
オイレス工業	200	1,756.00	351,200
三菱化工機	1,000	210.00	210,000
千代田化工建	2,000	808.00	1,616,000
新興プランテック	300	869.00	260,700
アネスト岩田	300	878.00	263,400
ア マ ノ	500	1,569.00	784,500
富士電機	4,000	368.00	1,472,000
JVCケンウッド	900	267.00	240,300
テクノメディカ	100	2,080.00	208,000
富士通	3,000	382.30	1,146,900
アルバック	300	2,861.00	858,300
アンリツ	900	613.00	551,700
富士通ゼネラル	1,000	1,514.00	1,514,000
OBARA GROUP	100	3,910.00	391,000
イリソ電子工業	100	4,800.00	480,000
レーザーテック	100	1,306.00	130,600
函 研	100	1,157.00	115,700
日産自動車	1,900	990.30	1,881,570
日産車体	1,000	1,169.00	1,169,000
シロキ工業	1,000	324.00	324,000
市光工業	1,000	166.00	166,000
プレス工業	700	415.00	290,500
河西工業	200	1,242.00	248,400
ヨ ロ ズ	200	2,188.00	437,600
ノ ジ マ	300	1,060.00	318,000
コナカ	200	553.00	110,600
コロワイド	500	1,647.00	823,500
ピーシーデポコーポ	300	972.00	291,600
ニ フ コ	300	5,090.00	1,527,000
岡村製作所	700	1,024.00	716,800
すてきナイスグループ	1,000	134.00	134,000
AOKIホールディングス	500	1,201.00	600,500
横浜銀行	3,000	492.50	1,477,500
相鉄ホールディングス	3,000	706.00	2,118,000
ゼロ	100	1,368.00	136,800
アルプス物流	100	1,085.00	108,500
日 新	1,000	295.00	295,000

丸全昭和運輸	1,000	406.00	406,000	
宇徳	300	309.00	92,700	
アイネット	100	1,087.00	108,700	
シーイーシー	100	1,100.00	110,000	
アイネス	200	1,028.00	205,600	
富士ソフト	200	2,314.00	462,800	
ステップ	100	998.00	99,800	
合計			40,764,470	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,589,550	16,174,494
親投資信託受益証券	1,085,336,933	756,804,132
流動資産合計	1,104,926,483	772,978,626
資産合計	1,104,926,483	772,978,626
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,078,171	896,621
未払解約金	992,813	-
未払受託者報酬	50,089	39,312
未払委託者報酬	1,202,315	943,603
その他未払費用	46,006	39,273
流動負債合計	3,369,394	1,918,809
負債合計	3,369,394	1,918,809
純資産の部		
元本等		
元本	1,107,171,414	896,621,720
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 23,385,675	2 125,561,903
（分配準備積立金）	36,870,945	33,818,228
元本等合計	1,101,557,089	771,059,817
純資産合計	1,101,557,089	771,059,817
負債純資産合計	1,104,926,483	772,978,626

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日	自 至	当 期 平成27年8月14日 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		5,328		4,995
有価証券売買等損益		71,714,692		142,132,801
営業収益合計		71,720,020		142,127,806
営業費用				
受託者報酬		307,208		262,397
委託者報酬		1 7,373,832		1 6,298,587
その他費用		46,006		39,273
営業費用合計		7,727,046		6,600,257
営業利益又は営業損失（ ）		63,992,974		148,728,063
経常利益又は経常損失（ ）		63,992,974		148,728,063
当期純利益又は当期純損失（ ）		63,992,974		148,728,063
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,557,718		140,613
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		32,426,743		23,385,675
剰余金増加額又は欠損金減少額		390,946		5,884,459
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		5,884,459
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		390,946		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,574,194		51,489
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,574,194		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		51,489
分配金		2 69,293,076		2 5,911,872
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,385,675		125,561,903

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年8月14日	至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成28年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首元本額	1,205,936,964円	1,078,171,414円
期中追加設定元本額	27,092,923円	1,578,974円
期中一部解約元本額	154,858,473円	183,128,668円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,078,171,414口	896,621,720口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は125,561,903円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1. 1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,060,837円	911,854円
2. 2 分配金の計算過程	<p>(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,317,962円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(21,802,240円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,481,293円)及び分配準備積立金(46,620,086円)より分配対象額は75,221,581円(1万口当たり646.11円)であり、うち41,912,116円(1万口当たり360円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,088,293円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,084,819円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,757,841円)及び分配準備積立金(28,076,390円)より分配対象額は40,007,343円(1万口当たり349.08円)であり、うち1,146,081円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年8月14日 至平成27年9月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,344,410円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,838,327円)及び分配準備積立金(36,552,493円)より分配対象額は42,735,230円(1万口当たり399.72円)であり、うち1,069,130円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年9月15日 至平成27年10月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,005,518円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,709,723円)及び分配準備積立金(35,750,756円)より分配対象額は44,465,997円(1万口当たり428.31円)であり、うち1,038,169円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,077,869円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,669,588円）及び分配準備積立金（33,403,930円）より分配対象額は40,151,387円（1万口当たり357.59円）であり、うち1,122,833円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,009,248円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（16,320,973円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,553,044円）及び分配準備積立金（33,434,252円）より分配対象額は56,317,517円（1万口当たり515.32円）であり、うち22,950,265円（1万口当たり210円）を分配金額としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,798,121円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,699,598円）及び分配準備積立金（38,532,053円）より分配対象額は45,029,772円（1万口当たり435.71円）であり、うち1,033,473円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年11月14日 至平成27年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（667,249円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,457,235円）及び分配準備積立金（37,179,999円）より分配対象額は42,304,483円（1万口当たり432.54円）であり、うち978,053円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,216,144円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,786,740円)及び分配準備積立金(28,313,481円)より分配対象額は34,316,365円(1万口当たり316.69円)であり、うち1,083,610円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年12月15日 至平成28年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(949,174円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,094,084円)及び分配準備積立金(33,783,537円)より分配対象額は38,826,795円(1万口当たり433.13円)であり、うち896,426円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,905,020円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(7,843,983円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,869,484円)及び分配準備積立金(28,200,113円)より分配対象額は42,818,600円(1万口当たり397.14円)であり、うち1,078,171円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月14日 至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(878,564円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,102,505円)及び分配準備積立金(33,836,285円)より分配対象額は38,817,354円(1万口当たり432.93円)であり、うち896,621円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	36,513,937	52,048,273
合計	36,513,937	52,048,273

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0217円 (10,217円)	0.8600円 (8,600円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	148,190,021	244,409,801	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	172,751,397	270,321,386	
	中部応援マザーファンド	199,236,992	242,072,945	
親投資信託受益証券 合計			756,804,132	
合計			756,804,132	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「中部応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,968,194	4,109,555
株式	349,677,400	237,817,950
未収配当金	124,035	154,100
流動資産合計	353,769,629	242,081,605
資産合計	353,769,629	242,081,605
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 229,332,522	199,236,992
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,437,107	42,844,613
元本等合計	353,769,629	242,081,605
純資産合計	353,769,629	242,081,605
負債純資産合計	353,769,629	242,081,605

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	312,353,474円	229,332,522円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	83,020,952円	30,095,530円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散 ファンド	229,332,522円	199,236,992円
計	229,332,522円	199,236,992円
2. 期末日における受益権の総数	229,332,522口	199,236,992口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	41,128,352	66,421,867
合計	41,128,352	66,421,867

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年2月14日から平成27年8月13日まで、及び平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5426円 (15,426円)	1.2150円 (12,150円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
東建コーポレーション	100	8,330.00	833,000	
亀田製菓	200	4,545.00	909,000	
ゲオホールディングス	500	1,690.00	845,000	
セリア	300	5,790.00	1,737,000	
カゴメ	900	2,124.00	1,911,600	
トヨタ紡織	1,600	1,762.00	2,819,200	
北越紀州製紙	1,800	628.00	1,130,400	
イビデン	1,300	1,290.00	1,677,000	
アイカ工業	600	2,078.00	1,246,800	
キッセイ薬品工業	500	2,686.00	1,343,000	
リゾートトラスト	900	2,618.00	2,356,200	
ユー・エス・エス	2,700	1,580.00	4,266,000	
住友理工	900	965.00	868,500	
日本碍子	3,000	2,082.00	6,246,000	
日本特殊陶業	1,900	2,304.00	4,377,600	
大同特殊鋼	4,000	422.00	1,688,000	
愛知製鋼	2,000	425.00	850,000	
リンナイ	400	9,900.00	3,960,000	
オークマ	1,000	814.00	814,000	
富士機械製造	800	1,003.00	802,400	
オーエスジー	800	1,893.00	1,514,400	
D M G 森精機	1,100	870.00	957,000	
豊田自動織機	2,200	4,910.00	10,802,000	

竹内製作所	400	1,410.00	564,000
ブラザー工業	2,400	1,148.00	2,755,200
ホシザキ電機	600	8,090.00	4,854,000
ジェイテクト	2,900	1,536.00	4,454,400
ミネベア	3,000	748.00	2,244,000
マキタ	1,200	6,570.00	7,884,000
日東工業	400	1,834.00	733,600
セイコーエプソン	3,400	1,714.00	5,827,600
デンソー	2,400	4,260.00	10,224,000
ファナック	700	16,545.00	11,581,500
浜松ホトニクス	1,400	2,694.00	3,771,600
新光電気工業	1,200	626.00	751,200
東海理化電機	800	2,487.00	1,989,600
トヨタ自動車	1,900	6,256.00	11,886,400
日信工業	600	1,404.00	842,400
アイシン精機	2,500	4,395.00	10,987,500
スズキ	3,800	2,877.50	10,934,500
ヤマハ発動機	3,000	1,831.00	5,493,000
豊田合成	1,100	2,229.00	2,451,900
日本精機	1,000	2,116.00	2,116,000
エフ・シー・シー	400	1,934.00	773,600
アトム	1,600	662.00	1,059,200
スギホールディングス	500	5,470.00	2,735,000
朝日インテック	500	4,540.00	2,270,000
ヤマハ	1,700	3,050.00	5,185,000
豊田通商	3,000	2,322.00	6,966,000
サンゲツ	600	1,965.00	1,179,000
コメリ	500	2,253.00	1,126,500
アクシアル リテイリング	200	3,360.00	672,000
ユニーグループ・HD	2,000	794.00	1,588,000
第四銀行	3,000	370.00	1,110,000
静岡銀行	6,000	848.00	5,088,000
十六銀行	3,000	366.00	1,098,000
スルガ銀行	2,200	1,882.00	4,140,400
八十二銀行	4,000	514.00	2,056,000
山梨中央銀行	1,000	417.00	417,000
大垣共立銀行	3,000	350.00	1,050,000
百五銀行	2,000	403.00	806,000
富士急行	1,000	1,233.00	1,233,000
東海旅客鉄道	700	21,475.00	15,032,500

名古屋鉄道	8,000	562.00	4,496,000	
セイノーホールディングス	1,800	1,243.00	2,237,400	
中部電力	6,500	1,493.50	9,707,750	
東邦瓦斯	5,000	785.00	3,925,000	
メイテック	300	4,130.00	1,239,000	
パローホールディングス	400	2,414.00	965,600	
スズケン	900	3,735.00	3,361,500	
合計			237,817,950	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,686,102	1,369,590
親投資信託受益証券	164,983,978	131,414,305
流動資産合計	166,670,080	132,783,895
資産合計	166,670,080	132,783,895
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	162,753	153,330
未払受託者報酬	7,647	6,764
未払委託者報酬	183,835	162,548
その他未払費用	7,464	6,218
流動負債合計	361,699	328,860
負債合計	361,699	328,860
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 162,753,086	¹ 153,330,915
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 3,555,295	² 20,875,880
（分配準備積立金）	6,081,010	6,185,224
元本等合計	166,308,381	132,455,035
純資産合計	166,308,381	132,455,035
負債純資産合計	166,670,080	132,783,895

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日	自 至	当 期 平成27年8月14日 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		561		416
有価証券売買等損益		12,827,530		22,569,673
営業収益合計		12,828,091		22,569,257
営業費用				
受託者報酬		50,373		42,038
委託者報酬		1,210,157		1,010,136
その他費用		7,464		6,218
営業費用合計		1,267,994		1,058,392
営業利益又は営業損失（ ）		11,560,097		23,627,649
経常利益又は経常損失（ ）		11,560,097		23,627,649
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,560,097		23,627,649
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		689,621		63,337
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,773,513		3,555,295
剰余金増加額又は欠損金減少額		84,311		231,549
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		231,549
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		84,311		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		523,670		19,778
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		523,670		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		19,778
分配金		2 10,649,335		2 951,960
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,555,295		20,875,880

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年8月14日	至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成28年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首元本額	200,425,730円	162,753,086円
期中追加設定元本額	3,692,921円	793,731円
期中一部解約元本額	41,365,565円	10,215,902円
2. 特定期間末日における受益権の総数	162,753,086口	153,330,915口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は20,875,880円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1.	1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	173,782円	146,845円
2.	2 分配金の計算過程	<p>(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(394,388円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,547,664円)、投資信託約款に規定される収益調整金(111,327円)及び分配準備積立金(7,012,065円)より分配対象額は11,065,444円(1万口当たり553.52円)であり、うち5,197,675円(1万口当たり260円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(821,797円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,462,592円)、投資信託約款に規定される収益調整金(193,828円)及び分配準備積立金(5,693,096円)より分配対象額は10,171,313円(1万口当たり507.98円)であり、うち200,231円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年8月14日 至平成27年9月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(209,787円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(190,079円)及び分配準備積立金(6,081,010円)より分配対象額は6,480,876円(1万口当たり398.12円)であり、うち162,787円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年9月15日 至平成27年10月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(489,095円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(199,636円)及び分配準備積立金(6,128,010円)より分配対象額は6,816,741円(1万口当たり418.13円)であり、うち163,029円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（317,821円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（187,586円）及び分配準備積立金（9,377,415円）より分配対象額は9,882,822円（1万口当たり514.53円）であり、うち3,073,205円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（281,365円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（176,408円）及び分配準備積立金（5,780,169円）より分配対象額は6,237,942円（1万口当たり371.30円）であり、うち1,848,027円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（293,747円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（207,060円）及び分配準備積立金（6,396,877円）より分配対象額は6,897,684円（1万口当たり426.30円）であり、うち161,804円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年11月14日 至平成27年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（110,048円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（209,908円）及び分配準備積立金（6,314,387円）より分配対象額は6,634,343円（1万口当たり423.33円）であり、うち156,716円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(224,256円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(182,999円)及び分配準備積立金(4,192,831円)より分配対象額は4,600,086円(1万口当たり274.72円)であり、うち167,444円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年12月15日 至平成28年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(206,214円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(207,674円)及び分配準備積立金(6,169,853円)より分配対象額は6,583,741円(1万口当たり426.70円)であり、うち154,294円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(291,046円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,832,659円)、投資信託約款に規定される収益調整金(188,713円)及び分配準備積立金(4,120,058円)より分配対象額は6,432,476円(1万口当たり395.23円)であり、うち162,753円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月14日 至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(157,096円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(207,884円)及び分配準備積立金(6,181,458円)より分配対象額は6,546,438円(1万口当たり426.95円)であり、うち153,330円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,487,273	8,115,239
合計	5,487,273	8,115,239

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0218円 (10,218円)	0.8639円 (8,639円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1） 株式

該当事項はありません。

（2） 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	25,992,242	42,869,004	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	29,897,078	46,782,947	
	京都滋賀応援マザーファンド	37,052,927	41,762,354	
親投資信託受益証券 合計			131,414,305	
合計			131,414,305	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,871	245,808
株式	55,193,600	41,460,200
未収配当金	60,280	56,600
流動資産合計	55,325,751	41,762,608
資産合計	55,325,751	41,762,608
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 39,435,265	37,052,927
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	15,890,486	4,709,681
元本等合計	55,325,751	41,762,608
純資産合計	55,325,751	41,762,608
負債純資産合計	55,325,751	41,762,608

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	55,723,057円	39,435,265円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	16,287,792円	2,382,338円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	39,435,265円	37,052,927円
計	39,435,265円	37,052,927円
2. 期末日における受益権の総数	39,435,265口	37,052,927口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	6,409,660	10,553,642
合計	6,409,660	10,553,642

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年2月14日から平成27年8月13日まで、及び平成27年8月14日から平成28年2月15日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4030円 (14,030円)	1.1271円 (11,271円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
宝ホールディングス	2,200	815.00	1,793,000	
ゲンゼ	2,000	285.00	570,000	
オンリー	100	820.00	82,000	
ワコールホールディングス	1,000	1,333.00	1,333,000	
クラウドピア	100	460.00	46,000	
フェイス	100	1,189.00	118,900	
第一工業製薬	1,000	309.00	309,000	
三洋化成	1,000	777.00	777,000	
日本新薬	600	3,945.00	2,367,000	
ファルコホールディングス	100	1,267.00	126,700	
トーセ	100	658.00	65,800	
京進	100	251.00	25,100	
コタ	100	1,465.00	146,500	
互応化学工業	100	1,210.00	121,000	
タカラバイオ	1,200	956.00	1,147,200	
日本電気硝子	4,000	537.00	2,148,000	
ヤマシナ	1,400	50.00	70,000	
サンコール	300	457.00	137,100	
TOWA	300	658.00	197,400	
サムコ	100	757.00	75,700	
フジテック	900	1,165.00	1,048,500	
ニチダイ	100	462.00	46,200	
ユーシン精機	200	1,642.00	328,400	

日本電産	300	7,077.00	2,123,100
第一精工	200	1,159.00	231,800
日新電機	1,100	918.00	1,009,800
オムロン	600	2,995.00	1,797,000
不二電機工業	100	1,255.00	125,500
シライ電子工業	100	158.00	15,800
オプテックス・エフエー	100	690.00	69,000
ジーエス・ユアサ コーポ	4,000	445.00	1,780,000
エスケーエレクトロニクス	100	542.00	54,200
星和電機	100	279.00	27,900
堀場製作所	400	3,615.00	1,446,000
オプテックス	200	2,640.00	528,000
ローム	400	4,635.00	1,854,000
京セラ	500	4,977.00	2,488,500
村田製作所	100	12,750.00	1,275,000
ニチコン	800	730.00	584,000
ニチユ三菱フォークリフト	700	452.00	316,400
たけびし	100	951.00	95,100
島津製作所	1,000	1,793.00	1,793,000
S C R E E Nホールディングス	3,000	820.00	2,460,000
日本写真印刷	500	2,085.00	1,042,500
任天堂	100	15,750.00	1,575,000
松風	200	1,255.00	251,000
ムーンバット	100	706.00	70,600
キング	200	381.00	76,200
平和堂	600	2,203.00	1,321,800
滋賀銀行	3,000	465.00	1,395,000
京都銀行	2,000	768.00	1,536,000
中央倉庫	200	900.00	180,000
京都ホテル	100	745.00	74,500
王将フードサービス	200	3,920.00	784,000
合計			41,460,200

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年8月14日から平成28年2月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,570,081	10,871,401
親投資信託受益証券	851,409,158	675,293,862
未収入金	13,000,000	-
流動資産合計	873,979,239	686,165,263
資産合計	873,979,239	686,165,263
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,493,659	776,542
未払解約金	1,483,296	2,582,763
未払受託者報酬	40,525	34,658
未払委託者報酬	972,719	831,944
その他未払費用	39,385	31,814
流動負債合計	16,029,584	4,257,721
負債合計	16,029,584	4,257,721
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 843,353,707	¹ 776,542,590
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 14,595,948	² 94,635,048
（分配準備積立金）	19,096,370	20,442,609
元本等合計	857,949,655	681,907,542
純資産合計	857,949,655	681,907,542
負債純資産合計	873,979,239	686,165,263

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日	自 至	当 期 平成27年8月14日 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		2,609		2,174
有価証券売買等損益		69,353,019		101,115,296
営業収益合計		69,355,628		101,113,122
営業費用				
受託者報酬		263,087		212,649
委託者報酬		1 6,315,087		1 5,104,794
その他費用		39,385		31,814
営業費用合計		6,617,559		5,349,257
営業利益又は営業損失（ ）		62,738,069		106,462,379
経常利益又は経常損失（ ）		62,738,069		106,462,379
当期純利益又は当期純損失（ ）		62,738,069		106,462,379
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		3,954,276		260,731
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,048,523		14,595,948
剰余金増加額又は欠損金減少額		50,803		2,700,558
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		2,700,558
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		50,803		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,624,906		391,688
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,624,906		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		391,688
分配金		2 47,662,265		2 4,816,756
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,595,948		94,635,048

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年8月14日	至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成28年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首元本額	1,103,443,343円	843,353,707円
期中追加設定元本額	4,957,879円	7,546,568円
期中一部解約元本額	265,047,515円	74,357,685円
2. 特定期間末日における受益権の総数	843,353,707口	776,542,590口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は94,635,048円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1.	1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	913,247円	743,952円
2.	2 分配金の計算過程	<p>（自平成27年2月14日 至平成27年3月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,029,903円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,998,462円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,842,878円）及び分配準備積立金（28,290,991円）より分配対象額は38,162,234円（1万口当たり365.99円）であり、うち16,683,249円（1万口当たり160円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年8月14日 至平成27年9月14日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,049,455円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,013,045円）及び分配準備積立金（18,971,592円）より分配対象額は24,034,092円（1万口当たり286.30円）であり、うち839,483円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
		<p>（自平成27年3月14日 至平成27年4月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,380,855円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,741,868円）及び分配準備積立金（16,152,332円）より分配対象額は24,275,055円（1万口当たり239.40円）であり、うち1,013,992円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年9月15日 至平成27年10月13日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,216,348円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,979,407円）及び分配準備積立金（19,001,106円）より分配対象額は26,196,861円（1万口当たり314.97円）であり、うち831,718円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,519,704円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,657,048円）及び分配準備積立金（18,157,914円）より分配対象額は24,334,666円（1万口当たり244.69円）であり、うち994,523円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,752,449円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（8,869,257円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（4,269,869円）及び分配準備積立金（17,118,739円）より分配対象額は32,010,314円（1万口当たり351.24円）であり、うち14,581,777円（1万口当たり160円）を分配金額としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,462,068円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（3,823,108円）及び分配準備積立金（20,524,855円）より分配対象額は25,810,031円（1万口当たり323.29円）であり、うち798,361円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年11月14日 至平成27年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（548,673円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金

（3,778,391円）及び分配準備積立金（20,920,791円）より分配対象額は25,247,855円（1万口当たり320.25円）であり、うち788,383円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(972,995円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,219,416円)及び分配準備積立金(12,900,066円)より分配対象額は18,092,477円(1万口当たり202.14円)であり、うち895,065円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年12月15日 至平成28年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(904,789円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,752,246円)及び分配準備積立金(20,517,705円)より分配対象額は25,174,740円(1万口当たり321.82円)であり、うち782,269円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,624,061円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(18,752,695円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,991,729円)及び分配準備積立金(12,213,273円)より分配対象額は36,581,758円(1万口当たり433.77円)であり、うち13,493,659円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月14日 至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(872,089円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,872,440円)及び分配準備積立金(20,347,062円)より分配対象額は25,091,591円(1万口当たり323.12円)であり、うち776,542円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	29,656,290	38,910,175
合計	29,656,290	38,910,175

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0173円 (10,173円)	0.8781円 (8,781円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	133,977,664	220,969,361	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	149,719,397	234,280,912	
	大阪応援マザーファンド	172,718,673	220,043,589	
親投資信託受益証券 合計			675,293,862	
合計			675,293,862	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「大阪応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,891,400	723,063
株式	280,375,950	219,087,200
未収配当金	186,500	241,950
流動資産合計	284,453,850	220,052,213
資産合計	284,453,850	220,052,213
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,000,000	-
流動負債合計	3,000,000	-
負債合計	3,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 189,159,408	172,718,673
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	92,294,442	47,333,540
元本等合計	281,453,850	220,052,213
純資産合計	281,453,850	220,052,213

負債純資産合計	284,453,850	220,052,213
---------	-------------	-------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	293,574,323円	189,159,408円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	104,414,915円	16,440,735円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	189,159,408円	172,718,673円
計	189,159,408円	172,718,673円
2. 期末日における受益権の総数	189,159,408口	172,718,673口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	39,462,545	38,303,500
合計	39,462,545	38,303,500

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年2月14日から平成27年8月13日まで、及び平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4879円 (14,879円)	1.2740円 (12,740円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
奥村組	1,000	584.00	584,000	
パナホーム	1,000	818.00	818,000	
大和ハウス	3,400	3,015.00	10,251,000	
積水ハウス	3,600	1,773.00	6,382,800	
きんでん	1,100	1,477.00	1,624,700	
江崎グリコ	400	5,840.00	2,336,000	
日本ハム	1,000	2,617.00	2,617,000	
不二製油グループ	400	1,944.00	777,600	
ハウス食品G本社	500	2,234.00	1,117,000	
日清食品HD	600	5,520.00	3,312,000	
東洋紡	4,000	151.00	604,000	
シップヘルスケアHD	300	2,605.00	781,500	
帝人	5,000	367.00	1,835,000	
レンゴー	1,000	561.00	561,000	
エア・ウォーター	1,000	1,607.00	1,607,000	
日本触媒	200	6,980.00	1,396,000	
カネカ	2,000	868.00	1,736,000	
ダイセル	1,800	1,545.00	2,781,000	
積水化学	2,600	1,284.00	3,338,400	

武田薬品	2,100	5,498.00	11,545,800
大日本住友製薬	2,000	1,238.00	2,476,000
塩野義製薬	1,800	4,652.00	8,373,600
田辺三菱製薬	2,800	2,022.00	5,661,600
ロート製薬	600	1,998.00	1,198,800
小野薬品	600	19,010.00	11,406,000
参天製薬	2,100	1,710.00	3,591,000
東和薬品	100	5,010.00	501,000
沢井製薬	200	7,160.00	1,432,000
日本ペイントHOLD	1,600	2,270.00	3,632,000
関西ペイント	1,400	1,663.00	2,328,200
ダスキン	300	2,134.00	640,200
小林製薬	200	9,630.00	1,926,000
東洋ゴム	600	1,768.00	1,060,800
丸一鋼管	500	3,090.00	1,545,000
住友電工	4,000	1,364.50	5,458,000
クボタ	6,000	1,430.00	8,580,000
ダイキン工業	1,500	7,504.00	11,256,000
椿本チエイン	1,000	635.00	635,000
ダイフク	600	1,873.00	1,123,800
N T N	3,000	351.00	1,053,000
ジェイテクト	1,700	1,536.00	2,611,200
パナソニック	9,000	887.40	7,986,600
キーエンス	200	55,400.00	11,080,000
日東電工	900	5,681.00	5,112,900
ダイハツ	2,200	1,662.00	3,656,400
エクセディ	200	2,299.00	459,800
シマノ	500	17,030.00	8,515,000
フジシールインターナショナル	200	3,785.00	757,000
タカラスタンダ-ド	1,000	929.00	929,000
コクヨ	700	1,166.00	816,200
伊藤忠	8,400	1,316.50	11,058,600
長瀬産業	600	1,186.00	711,600
ニプロ	900	1,044.00	939,600
岩谷産業	1,000	589.00	589,000
デザート	400	1,663.00	665,200
ライフコーポレーション	300	2,339.00	701,700
高島屋	2,000	914.00	1,828,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	600	1,844.00	1,106,400
PALTAC	300	1,799.00	539,700

池田泉州HD	1,400	387.00	541,800	
ダイビル	600	827.00	496,200	
西日本旅客鉄道	1,000	7,035.00	7,035,000	
近鉄グループHLDGS	10,000	493.00	4,930,000	
阪急阪神HLDGS	6,000	730.00	4,380,000	
南海電鉄	3,000	680.00	2,040,000	
京阪電鉄	3,000	772.00	2,316,000	
センコー	1,000	723.00	723,000	
大阪瓦斯	11,000	449.30	4,942,300	
カプコン	300	2,124.00	637,200	
イオンディライト	300	3,660.00	1,098,000	
合計			219,087,200	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	864,309	1,432,281
親投資信託受益証券	134,335,317	107,766,084
未収入金	4,000,000	-
流動資産合計	139,199,626	109,198,365
資産合計	139,199,626	109,198,365
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,107,006	128,337
未払受託者報酬	6,328	5,553
未払委託者報酬	151,938	133,531
その他未払費用	5,968	5,019
流動負債合計	4,271,240	272,440
負債合計	4,271,240	272,440
純資産の部		
元本等		
元本	1 132,484,090	1 128,337,277
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 2,444,296	2 19,411,352
（分配準備積立金）	4,334,645	4,611,434
元本等合計	134,928,386	108,925,925
純資産合計	134,928,386	108,925,925
負債純資産合計	139,199,626	109,198,365

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年2月14日 平成27年8月13日	自 至	当 期 平成27年8月14日 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		624		423
有価証券売買等損益		9,895,682		20,269,233
営業収益合計		9,896,306		20,268,810
営業費用				
受託者報酬		40,372		33,954
委託者報酬		1,969,892		1,816,131
その他費用		5,968		5,019
営業費用合計		1,016,232		855,104
営業利益又は営業損失（ ）		8,880,074		21,123,914
経常利益又は経常損失（ ）		8,880,074		21,123,914
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,880,074		21,123,914
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		413,611		54,475
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,911,923		2,444,296
剰余金増加額又は欠損金減少額		75,476		107,944
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		107,944
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		75,476		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		361,457		4,171
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		361,457		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		4,171
分配金		2,964,810		2,781,032
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,444,296		19,411,352

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年8月14日	至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成28年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首元本額	160,147,506円	132,484,090円
期中追加設定元本額	5,183,814円	551,824円
期中一部解約元本額	32,847,230円	4,698,637円
2. 特定期間末日における受益権の総数	132,484,090口	128,337,277口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,411,352円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成27年2月14日 至 平成27年8月13日	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日

1.	1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	138,944円	118,760円
2.	2 分配金の計算過程	<p>(自平成27年2月14日 至平成27年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(313,246円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(2,275,343円)、投資信託約款に規定される収益調整金(137,763円)及び分配準備積立金(6,322,521円)より分配対象額は9,048,873円(1万口当たり565.52円)であり、うち4,960,311円(1万口当たり310円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年3月14日 至平成27年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(547,759円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,036,453円)、投資信託約款に規定される収益調整金(255,782円)及び分配準備積立金(3,742,841円)より分配対象額は5,582,835円(1万口当たり358.14円)であり、うち155,884円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年8月14日 至平成27年9月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(167,048円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(234,202円)及び分配準備積立金(4,301,626円)より分配対象額は4,702,876円(1万口当たり356.67円)であり、うち131,854円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年9月15日 至平成27年10月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(425,622円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(235,076円)及び分配準備積立金(4,336,820円)より分配対象額は4,997,518円(1万口当たり378.95円)であり、うち131,877円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年4月14日 至平成27年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（259,034円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（247,275円）及び分配準備積立金（4,964,648円）より分配対象額は5,470,957円（1万口当たり365.45円）であり、うち149,705円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年5月14日 至平成27年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（255,478円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（231,519円）及び分配準備積立金（4,723,264円）より分配対象額は5,210,261円（1万口当たり373.78円）であり、うち139,394円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（220,781円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（236,706円）及び分配準備積立金（4,630,565円）より分配対象額は5,088,052円（1万口当たり385.69円）であり、うち131,920円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成27年11月14日 至平成27年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（96,861円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（232,210円）及び分配準備積立金（4,604,968円）より分配対象額は4,934,039円（1万口当たり383.21円）であり、うち128,754円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成27年6月16日 至平成27年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(167,180円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(226,393円)及び分配準備積立金(4,714,086円)より分配対象額は5,107,659円(1万口当たり376.09円)であり、うち135,809円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年12月15日 至平成28年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(174,994円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(232,227円)及び分配準備積立金(4,555,785円)より分配対象額は4,963,006円(1万口当たり386.86円)であり、うち128,290円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成27年7月14日 至平成27年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(243,773円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,570,004円)、投資信託約款に規定される収益調整金(222,274円)及び分配準備積立金(4,627,874円)より分配対象額は8,663,925円(1万口当たり653.96円)であり、うち4,107,006円(1万口当たり310円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年1月14日 至平成28年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(137,282円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(234,040円)及び分配準備積立金(4,602,489円)より分配対象額は4,973,811円(1万口当たり387.56円)であり、うち128,337円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,573,832	7,364,014
合計	6,573,832	7,364,014

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成27年8月13日現在	当 期 平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0184円 (10,184円)	0.8487円 (8,487円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	世界REITマザーファンド	21,401,073	35,296,789	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファ ンド	24,537,568	38,396,386	
	兵庫応援マザーファンド	25,348,095	34,072,909	
親投資信託受益証券 合計			107,766,084	
合計			107,766,084	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	554,023	841,563
株式	44,216,900	33,158,000
未収入金	2,033,148	-
未収配当金	44,000	74,300
流動資産合計	46,848,071	34,073,863
資産合計	46,848,071	34,073,863
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,000,000	-
流動負債合計	2,000,000	-
負債合計	2,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 25,691,168	25,348,095
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	19,156,903	8,725,768
元本等合計	44,848,071	34,073,863
純資産合計	44,848,071	34,073,863

負債純資産合計	46,848,071	34,073,863
---------	------------	------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1. 1 期首	平成27年2月14日	平成27年8月14日
期首元本額	37,058,242円	25,691,168円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	11,367,074円	343,073円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	25,691,168円	25,348,095円
計	25,691,168円	25,348,095円
2. 期末日における受益権の総数	25,691,168口	25,348,095口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年8月14日 至 平成28年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年2月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	5,803,344	10,429,377
合計	5,803,344	10,429,377

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年2月14日から平成27年8月13日まで、及び平成27年8月14日から平成28年2月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成27年8月13日現在	平成28年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7457円 (17,457円)	1.3442円 (13,442円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
六甲バター	200	1,737.00	347,400	
伊藤ハム	2,000	726.00	1,452,000	
S Foods	200	2,244.00	448,800	
WDBホールディングス	200	857.00	171,400	
フジッコ	300	2,325.00	697,500	
ロックフィールド	100	2,918.00	291,800	
ケンコーマヨネーズ	100	2,157.00	215,700	
神戸物産	200	1,975.00	395,000	
MonotaRO	600	2,350.00	1,410,000	
日本毛織	1,000	778.00	778,000	
トリドール	300	2,273.00	681,900	
トーカロ	100	1,880.00	188,000	
ビオフェルミン製薬	100	3,550.00	355,000	
JCRファーマ	200	1,947.00	389,400	
関西ペイント	1,000	1,663.00	1,663,000	
ノエビアホールディングス	300	3,075.00	922,500	
メック	200	786.00	157,200	
MORESCO	100	1,417.00	141,700	
住友ゴム	1,000	1,492.00	1,492,000	
ニチリン	100	1,160.00	116,000	

バンドー化学	1,000	419.00	419,000	
日本山村硝子	1,000	165.00	165,000	
神戸製鋼所	12,000	85.00	1,020,000	
大和工業	500	2,326.00	1,163,000	
山陽特殊製鋼	1,000	509.00	509,000	
日亜鋼業	400	244.00	97,600	
大阪チタニウム	300	1,625.00	487,500	
アサヒHD	300	1,508.00	452,400	
ノーリツ	400	1,853.00	741,200	
帝国電機製作所	200	662.00	132,400	
木村化工機	200	332.00	66,400	
グローリー	500	3,685.00	1,842,500	
T O A	300	957.00	287,100	
シスメックス	300	5,810.00	1,743,000	
川崎重工業	4,000	294.00	1,176,000	
新明和工業	1,000	747.00	747,000	
極東開発工業	300	1,054.00	316,200	
ハイレックスコーポレーション	300	2,885.00	865,500	
G - 7ホールディングス	100	1,172.00	117,200	
西松屋チェーン	500	982.00	491,000	
ダンロップスポーツ	200	780.00	156,000	
アシックス	600	1,809.00	1,085,400	
兼 松	3,000	154.00	462,000	
トーヨー	100	2,175.00	217,500	
みなと銀行	3,000	157.00	471,000	
ファースト住建	100	1,190.00	119,000	
山陽電鉄	1,000	460.00	460,000	
川崎汽船	7,000	182.00	1,274,000	
明治海運	300	331.00	99,300	
上 組	2,000	1,011.00	2,022,000	
日本管財	300	1,829.00	548,700	
加藤産業	300	2,788.00	836,400	
シャルレ	200	482.00	96,400	
関西スーパーマーケット	200	785.00	157,000	
合計			33,158,000	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成28年2月29日

資産総額	1,249,090,210円
負債総額	1,504,892円
純資産総額（ - ）	1,247,585,318円
発行済数量	1,442,815,496口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8647円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	402,031,238円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	402,031,238円
発行済数量	371,885,949口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0811円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	27,865,338,294円
負債総額	1,081,229,492円
純資産総額（ - ）	26,784,108,802円
発行済数量	17,181,553,314口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.5589円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	20,385,811,364円
負債総額	311,905,031円
純資産総額（ - ）	20,073,906,333円
発行済数量	11,705,618,460口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7149円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	680,533,523円
負債総額	1,205,497円
純資産総額（ - ）	679,328,026円
発行済数量	786,524,781口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8637円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	213,579,968円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	213,579,968円
発行済数量	215,770,424口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9898円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	141,314,325円
負債総額	72,966円
純資産総額（ - ）	141,241,359円
発行済数量	161,179,008口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8763円

(参考) 多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	44,855,536円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	44,855,536円
発行済数量	35,270,279口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2718円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	133,953,767円
------	--------------

負債総額	68,973円
純資産総額（ - ）	133,884,794円
発行済数量	150,621,980口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8889円

(参考) 神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	42,218,674円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	42,218,674円
発行済数量	38,628,458口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0929円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	778,333,001円
負債総額	402,978円
純資産総額（ - ）	777,930,023円
発行済数量	896,581,892口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8677円

(参考) 中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	240,670,433円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	240,670,433円
発行済数量	199,236,992口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2080円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	134,508,060円
負債総額	69,397円
純資産総額（ - ）	134,438,663円
発行済数量	153,584,659口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8753円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	42,067,082円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	42,067,082円
発行済数量	37,052,927口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1353円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	691,096,536円
負債総額	357,260円
純資産総額（ - ）	690,739,276円
発行済数量	775,696,026口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8905円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	222,076,767円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	222,076,767円
発行済数量	172,718,673口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2858円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	111,542,937円
負債総額	57,435円
純資産総額（ - ）	111,485,502円
発行済数量	128,363,121口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8685円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成28年2月29日

資産総額	35,409,878円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	35,409,878円
発行済数量	25,348,095口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3969円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成28年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	34	156,118
追加型株式投資信託	607	10,924,442
株式投資信託 合計	641	11,080,560
単位型公社債投資信託	5	35,042
追加型公社債投資信託	17	2,648,529
公社債投資信託 合計	22	2,683,570
総合計	663	13,764,130

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第57期事業年度に係る中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,186	31,438
有価証券	15,003	4,878
前払費用	157	139
未収委託者報酬	8,265	10,295
未収収益	103	110
繰延税金資産	674	585
その他	15	153
流動資産計	39,406	47,600
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	23	21
器具備品	228	234
無形固定資産	2,991	2,759
ソフトウェア	2,910	2,758
ソフトウェア仮勘定	68	1
電話加入権	11	-

投資その他の資産		15,077		12,979
投資有価証券		8,338		6,667
関係会社株式		5,141		5,129
出資金		129		124
長期差入保証金		997		996
投資不動産	1	398	1	-
その他		74		60
貸倒引当金		3		-
固定資産計		18,320		15,995
資産合計		57,727		63,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	53	64
未払金	8,998	9,172
未払収益分配金	7	5
未払償還金	77	72
未払手数料	4,277	4,965
その他未払金	2	4,127
未払費用	3,463	4,162
未払法人税等	1,530	1,133
未払消費税等	530	1,429
賞与引当金	955	1,092
その他	1	747
流動負債計	15,534	17,801
固定負債		
退職給付引当金	1,959	2,072
役員退職慰労引当金	80	101
繰延税金負債	1,789	1,745
その他	3	2
固定負債計	3,832	3,920
負債合計	19,366	21,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495

資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,821	14,126
利益剰余金合計	11,196	14,501
株主資本合計	37,866	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	702
評価・換算差額等合計	494	702
純資産合計	38,360	41,873
負債・純資産合計	57,727	63,596

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,771	90,924
その他営業収益	788	933
営業収益計	85,560	91,858
営業費用		
支払手数料	47,520	49,978
広告宣伝費	668	670
調査費	8,246	9,013
調査費	741	867
委託調査費	7,505	8,146
委託計算費	735	756
営業雑経費	1,323	1,289
通信費	249	252
印刷費	477	481
協会費	54	53
諸会費	11	13
その他営業雑経費	531	488
営業費用計	58,494	61,709
一般管理費		
給料	5,708	5,881
役員報酬	243	289
給料・手当	3,785	3,803
賞与	724	695
賞与引当金繰入額	955	1,092

福利厚生費	793	831
交際費	37	45
旅費交通費	191	176
租税公課	222	259
不動産賃借料	1,182	1,180
退職給付費用	373	383
役員退職慰労引当金繰入額	33	38
固定資産減価償却費	963	1,032
諸経費	1,354	1,372
一般管理費計	10,862	11,201
営業利益	16,203	18,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	144	1	1,226
受取利息		9		20
その他		220		372
営業外収益計		374		1,620
営業外費用				
投資有価証券売却損		3		84
その他		71		67
営業外費用計		74		152
経常利益		16,503		20,416
特別利益				
固定資産売却益		-		7
特別利益計		-		7
特別損失				
外国税関連費用		-		746
その他		0		26
特別損失計		0		772
税引前当期純利益		16,502		19,651
法人税、住民税及び事業税		6,525		6,238
法人税等調整額		150		17
法人税等合計		6,375		6,220
当期純利益		10,126		13,431

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	7,722	8,097	34,767
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027	△7,027	△7,027
当期純利益	-	-	-	10,126	10,126	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099	3,099	3,099
当期末残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	464	35,231
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,027
当期純利益	-	-	10,126
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	30	30	30
当期変動額合計	30	30	3,129
当期末残高	494	494	38,360

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～47年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「貯蔵品」、「前払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」14百万円、「前払金」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「有形固定資産」の「器具備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」4百万円、「器具備品」224百万円は、「器具備品」228百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に表示していた「従業員に対する長期貸付金」68百万円、「長期前払費用」6百万円は、「その他」74百万円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」3百万円は、「その他」3百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」に独立掲記しておりました「公告費」、「受益証券発行費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他営業雑経費」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業費用」に表示していた「公告費」0百万円、「受益証券発行費」0百万円、「その他営業雑経費」530百万円は、「その他営業雑経費」531百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「有価証券利息」、「投資有価証券売却益」、「有価証券償還益」、「時効成立分配金・償還金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」13百万円、「投資有価証券売却益」64百万円、「有価証券償還益」63百万円、「時効成立分配金・償還金」44百万円、「その他」34百万円は、「その他」220百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「有価証券償還損」、「時効成立後支払分配金・償還金」、「投資不動産管理費用」、「貯蔵品廃棄損」は、金額的重要性が乏し

いため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「有価証券償還損」18百万円、「時効成立後支払分配金・償還金」16百万円、「投資不動産管理費用」16百万円、「貯蔵品廃棄損」9百万円、「その他」9百万円は、「その他」71百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	20百万円
器具備品	251百万円	275百万円
投資建物	729百万円	-
投資器具備品	24百万円	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	4,508百万円	4,084百万円

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	-	1,065百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月26日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186	15,186	-
(2) 未収委託者報酬	8,265	8,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,283	22,283	-
資産計	45,735	45,735	-
(1) 未払手数料	4,277	4,277	-
(2) その他未払金	4,635	4,635	-
(3) 未払費用(*)	2,678	2,678	-
負債計	11,591	11,591	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059	1,025
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,141	5,129
(3) 長期差入保証金	997	996

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186	-	-	-
未収委託者報酬	8,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498	3,978	97
合計	23,452	1,498	3,978	97

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	55	58
(2) その他 証券投資信託	5,625	4,873	751
小計	5,738	4,928	809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	16,544	16,586	41
小計	16,544	16,586	41
合計	22,283	21,514	768

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	24,501	64	3
合計	24,501	64	3

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935百万円	1,959百万円
勤務費用	201	212
退職給付の支払額	217	118
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	1,959	2,072

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959百万円	2,072百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072
退職給付引当金	1,959	2,072
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	201百万円	212百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201	212

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度170百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	833	-
退職給付引当金	698	670
賞与引当金	287	305
外国税関連費用	-	241
未払事業税	335	231
連結法人間取引(譲渡損)	141	128
投資有価証券評価損	128	105
出資金評価損	116	103
その他	246	206
繰延税金資産小計	2,789	1,992
評価性引当額	1,200	613
繰延税金資産合計	1,588	1,379
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428	2,203

その他有価証券評価差額金	273	335
その他	1	-
繰延税金負債合計	2,704	2,539
繰延税金負債の純額	1,115	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.02%
評価性引当額の増減額	-	2.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.51%
その他	-	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.65%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が44百万円、繰延税金負債（長期）が180百万円、法人税等調整額が100百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994	未払手数料	3,216
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678	未払費用	393
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,705.91円	1株当たり純資産額	16,052.69円
1株当たり当期純利益	3,882.07円	1株当たり当期純利益	5,148.94円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,126	13,431
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部

流動資産

現金・預金

22,998

有価証券		4,461
未収委託者報酬		10,719
繰延税金資産		504
その他		334
流動資産合計		39,018
固定資産		
有形固定資産	1	247
無形固定資産		
ソフトウェア		2,432
その他		135
無形固定資産合計		2,568
投資その他の資産		
投資有価証券		5,468
関係会社株式		5,129
その他		1,231
投資その他の資産合計		11,830
固定資産合計		14,646
資産合計		53,664

（単位：百万円）

当中間会計期間
（平成27年9月30日）

負債の部

流動負債

未払金		7,124
未払費用		4,744
未払法人税等		1,085
賞与引当金		903
その他	3	643

流動負債合計 14,500

固定負債

退職給付引当金		2,142
役員退職慰労引当金		111
繰延税金負債		1,497
その他		2

固定負債合計 3,754

負債合計	18,255
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	8,096
利益剰余金合計	8,471
株主資本合計	35,141
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	267
評価・換算差額等合計	267
純資産合計	35,409
負債・純資産合計	53,664

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月1日	
至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	46,714
その他営業収益	435
営業収益合計	47,150
営業費用	
支払手数料	24,499
その他営業費用	6,487
営業費用合計	30,987
一般管理費	1 5,812
営業利益	10,350
営業外収益	2 378
営業外費用	3 29
経常利益	10,699
税引前中間純利益	10,699
法人税、住民税及び事業税	3,260
法人税等調整額	39
中間純利益	7,398

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 13,428	△ 13,428	△ 13,428
中間純利益	-	-	-	7,398	7,398	7,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 6,029	△ 6,029	△ 6,029
当中間期末残高	15,174	11,495	374	8,096	8,471	35,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 13,428
中間純利益	-	-	7,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 434	△ 434	△ 434
当中間期変動額合計	△ 434	△ 434	△ 6,464
当中間期末残高	267	267	35,409

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
有形固定資産	239百万円

2 保証債務

当中間会計期間（平成27年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,765百万円に対して保証を行っております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	15百万円
無形固定資産	532百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
外国税関連費用引当金戻入益	171百万円
投資有価証券売却益	99百万円
受取配当金	69百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
為替差損	13百万円
貯蔵品廃棄損	5百万円
投資有価証券売却損	2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27 年 3月 31日	平成27年 6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,998	22,998	-
(2) 未収委託者報酬	10,719	10,719	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,908	8,908	-
資産合計	42,626	42,626	-
(1) 未払金	7,124	7,124	-
(2) 未払費用(*)	3,702	3,702	-
負債合計	10,827	10,827	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	1,021
子会社株式	5,129
差入保証金	1,052

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	161	55	106
（2）その他			
証券投資信託	3,455	3,002	453
小計	3,617	3,058	559
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	5,290	5,453	163
小計	5,290	5,453	163
合計	8,908	8,511	396

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
--

1株当たり純資産額	13,574.37円
1株当たり中間純利益金額	2,836.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
中間純利益(百万円)	7,398
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更(4名以内に変更)

平成27年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨の規定の新設

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成27年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	（注）

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 486千米ドル（約58百万円）（平成26年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成27年8月24日	臨時報告書（開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書）
平成27年11月6日	有価証券届出書、有価証券報告書（第18特定期間）
平成27年11月24日	臨時報告書（開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書）

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成27年8月14日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成27年8月14日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成27年8月14日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成27年8月14日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成27年8月14日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成27年8月14日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成27年8月14日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成27年8月14日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。